

令和5年12月

令和5年度 金融機関等の地方創生への取組状況に係る モニタリング調査結果

- 対象金融機関は、都市銀行等（みずほ、三菱UFJ、三井住友、りそな、埼玉りそな、三菱UFJ信託、みずほ信託、三井住友信託、SBI新生、あおぞらの10行）、地方銀行（62行）、第二地方銀行（37行）、信用金庫（254金庫）、信用組合（職域を除く129組合）、政府系金融機関（日本政策投資銀行、日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、沖縄振興開発金融公庫の4行庫）および農林中央金庫の計497金融機関（回収率は100%）。
- モニタリング調査実施時期は、令和5年7月上旬から8月下旬。調査基準日は、令和5年7月1日。

結果概要

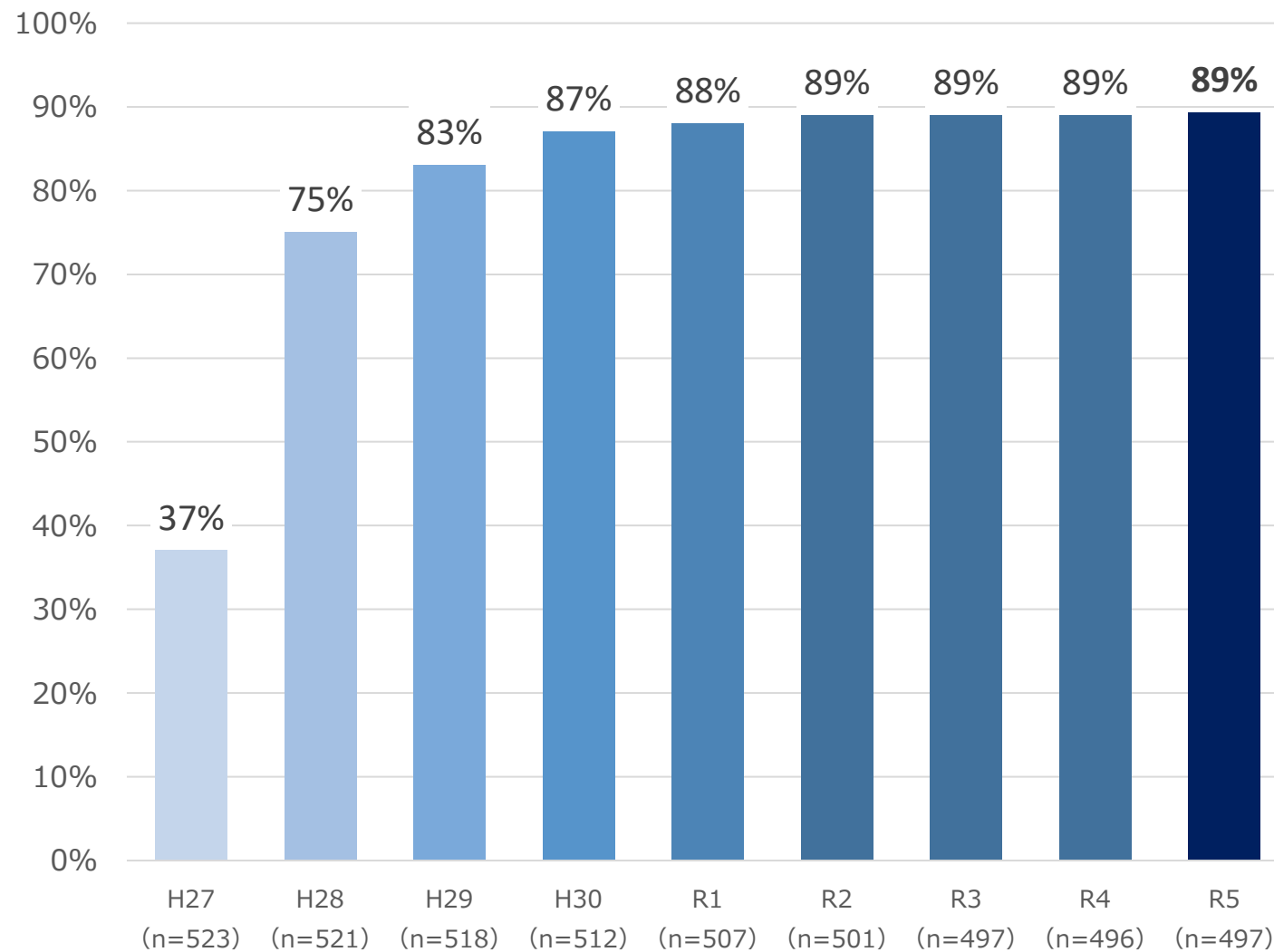
- 地方創生の推進に向け、89%の金融機関が地方公共団体と協働している。
- 地方版総合戦略に基づく個別事業について、95%の地方公共団体に対して金融機関が相談・助言を行い、85%の地方公共団体の事業において実施主体へ参画している。
- 地方創生の推進に向けた各施策への金融機関の取組実績は、これまでの取引先を中心としたミクロな支援に加え、地域の生産性向上やSDGsの達成に向けた取組、企業版ふるさと納税の活用、脱炭素化に向けた取組等地域を対象とした面的でよりマクロな活動が増加傾向にある。
 - 「事業承継・事業再生・経営改善支援」や「創業支援・起業家教育」、「地域企業等の販路開拓支援(ビジネスマッチング・商談会等)」は、9割超の金融機関で取組が行われている。
 - 全体的に地方創生の推進に向けた事業・施策に取り組む金融機関が増加している。なかでも「先導的人材マッチング事業への参画」、「地域の脱炭素化に向けた取組の推進」、「プロフェッショナル人材戦略拠点との連携」、「Society5.0に向けた地域のDX推進による地域課題の解決、地域の魅力向上」への取組が大きく増加している。
- 全体の90.1%の金融機関が、取引先企業から人材ニーズに関する相談を受けており、77.3%の金融機関が人材ニーズに対して何らかの取組を実施しているか、実施を予定している。

また、全体的に人材マッチングについて前向きに取り組む金融機関が増加しているが、業態間での差異は引き続き大きい。
- 過年度の地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」を参考に同様の取組を開始した、または、今後情報収集をしたい取組として、観光地づくりに関する取組、地域企業へのデジタル化支援、SDGsに関する取組が多数あげられた。

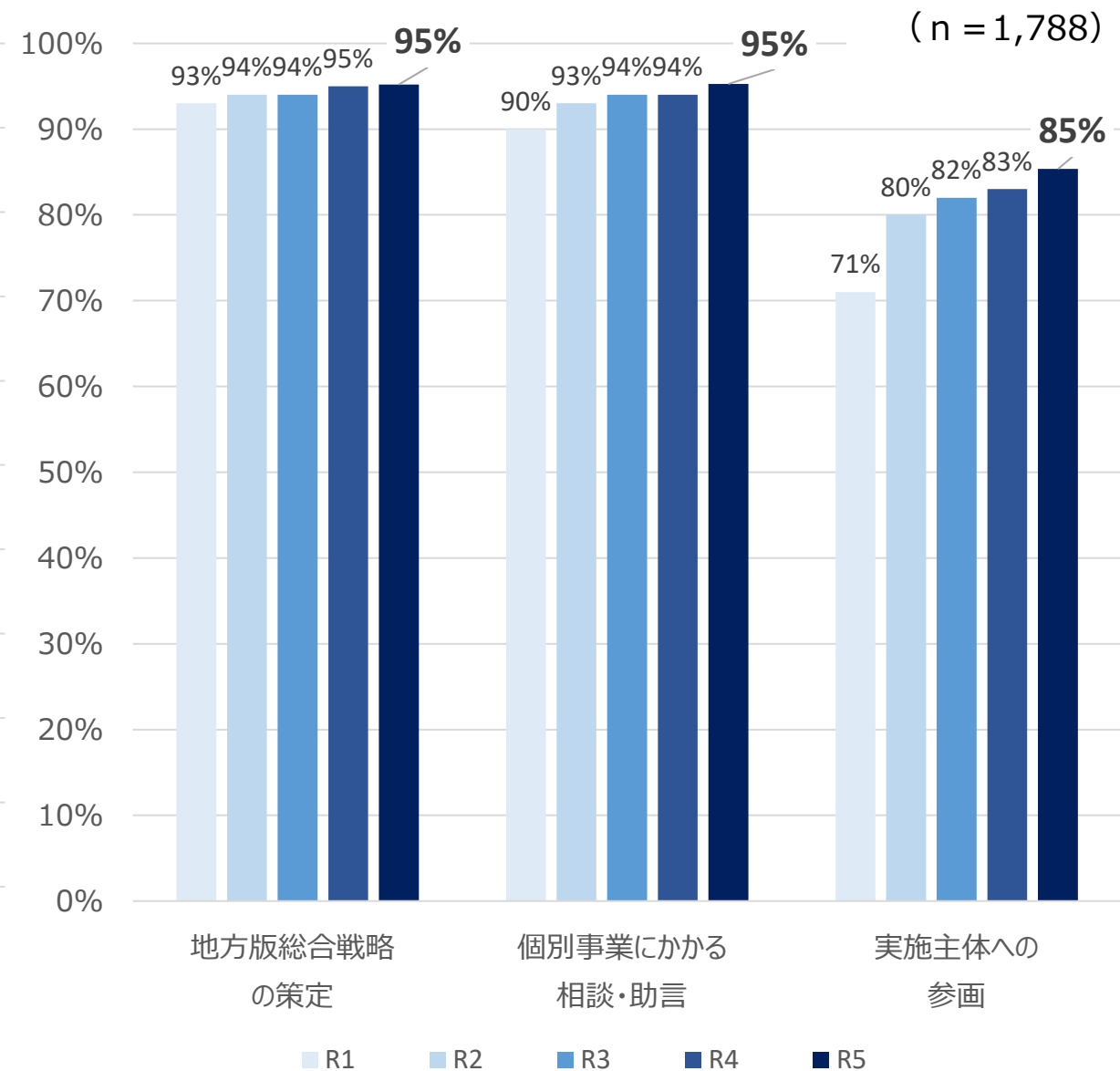
地方創生の推進に向けた事業・施策への協働状況

- 地方創生の推進に向けて、地方公共団体と協働して事業・施策に取り組む金融機関の割合は89%となっており、地方公共団体と協働した事業・施策の取組は定着化している(図1参照)。
- 地方版総合戦略に基づく個別事業については、95%の地方公共団体に対して金融機関が相談・助言を行い、85%の地方公共団体の事業において実施主体へ参画するなど、金融機関の貢献が認められる(図2参照)。

【図1】地方公共団体と協働して事業・施策に取り組む金融機関



【図2】金融機関が関与した地方公共団体の割合 (n = 1,788)

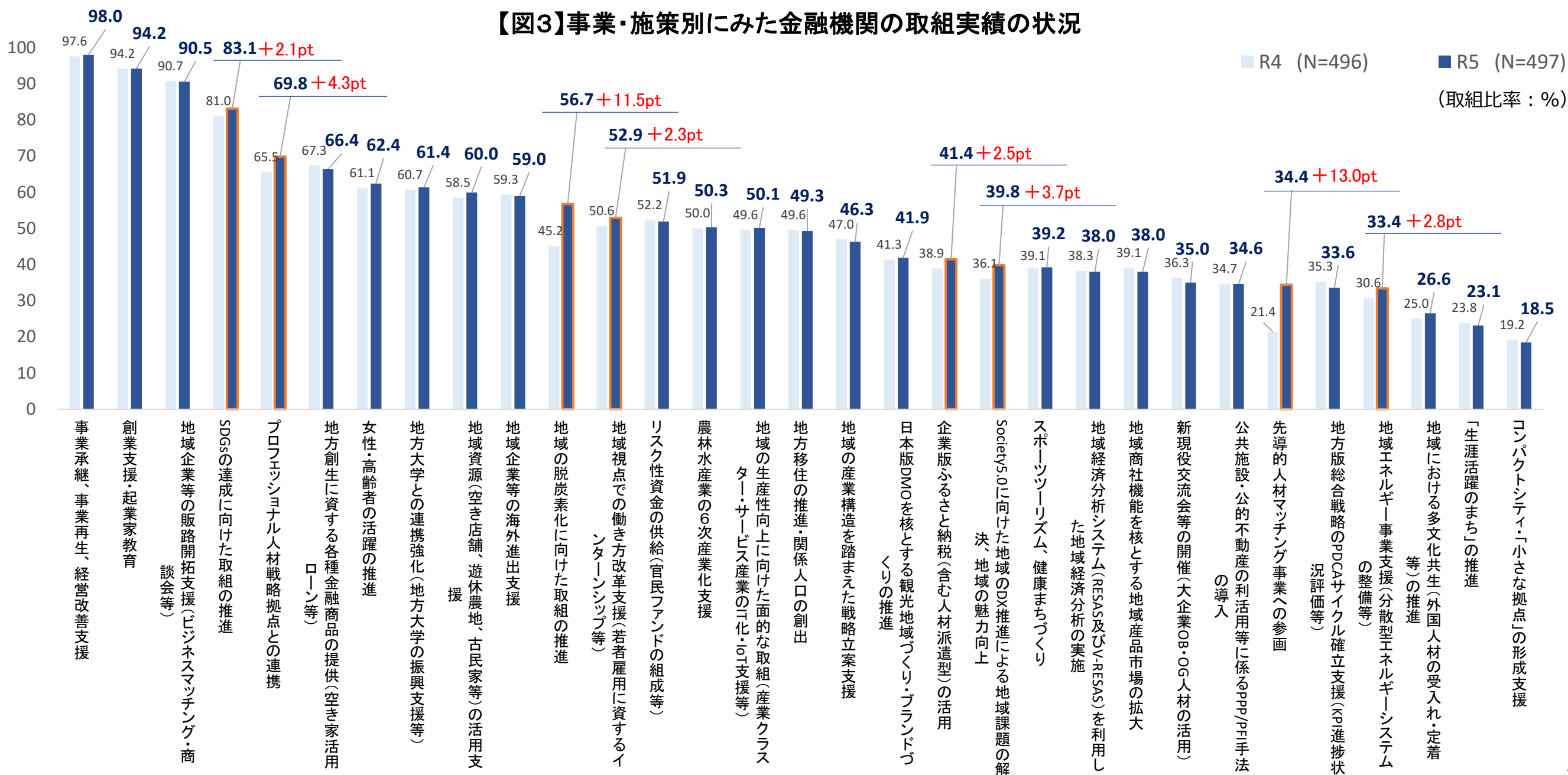


※ 平成27年度は、「地方版総合戦略に盛り込まれる可能性のある地方公共団体と連携した個別事業に関与されていますか」の問いに対し、「関与している」と回答した金融機関の割合

地方創生の推進に向けた事業・施策への取組実績

- 「事業承継・事業再生・経営改善支援」、「創業支援・起業家教育」、「地域企業等の販路開拓支援(ビジネスマッチング・商談会等)」は、9割超の金融機関で取組が行われている。
- 「SDGsの達成に向けた取組の推進」を行う金融機関の割合は年々増加している他、「地域の脱炭素化に向けた取組の推進」や「地域エネルギー事業支援(分散型エネルギーシステムの整備等)」等、環境に関する取組を推進する金融機関が増加傾向にある。
- 「先導的人材マッチング事業への参画」、「地域の脱炭素化に向けた取組の推進」については、昨年から大きく増加している。

【図3】事業・施策別にみた金融機関の取組実績の状況



今後新たに取り組む予定である事業・施策

- 昨年に引き続き、「地域の脱炭素化に向けた取組の推進」が、今後実施したい事業・施策の最上位に入った。
- 「Society5.0に向けた地域のDX推進による地域課題の解決、地域の魅力向上」、「地域商社機能を核とする地域産品市場の拡大」、「地域経済分析システム（RESAS及びV-RESAS）を利用した地域経済分析等の実施」についても、多くの金融機関において、取組の開始が検討されている。

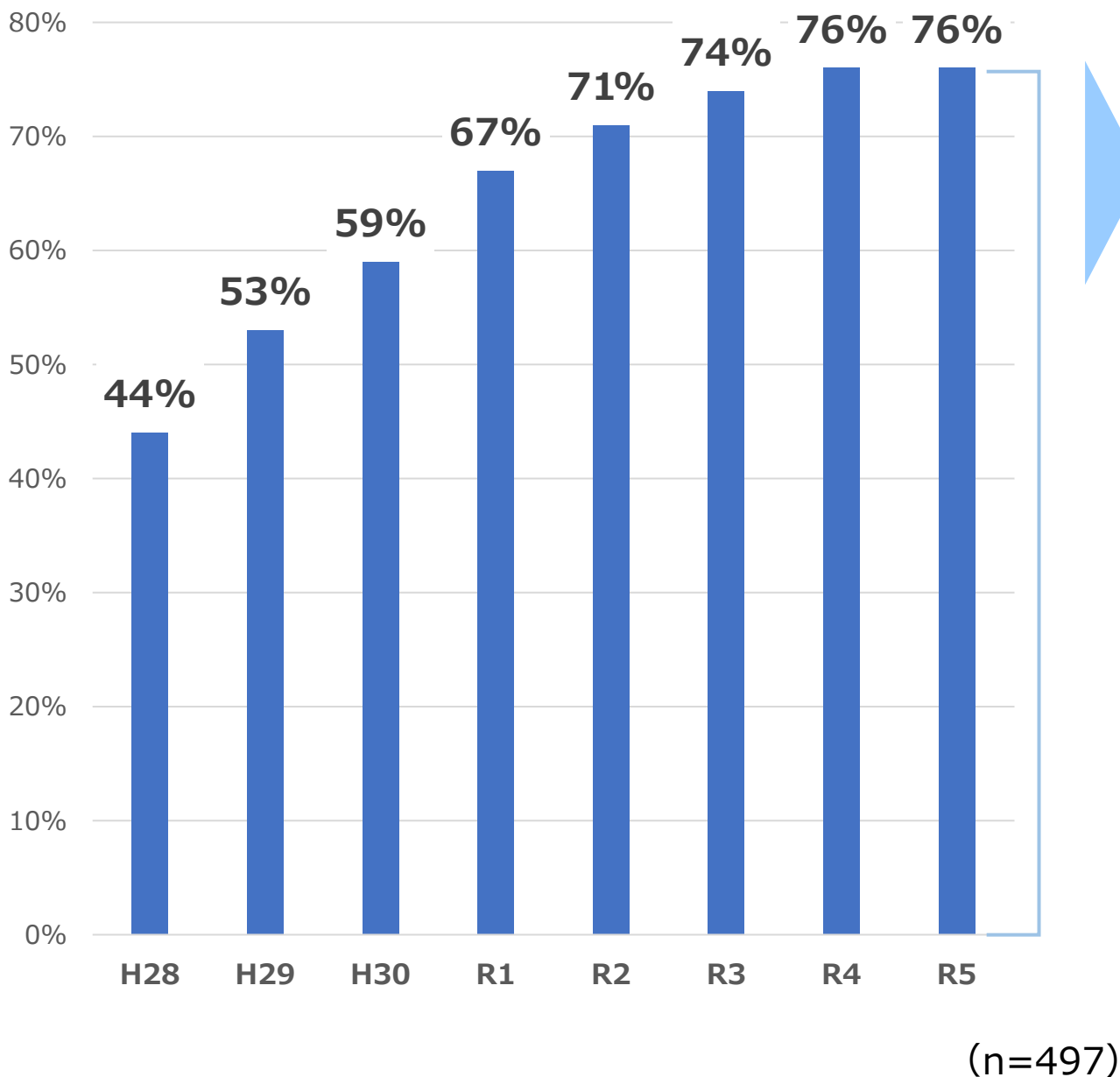
【表1】「これまで特別な取組はしていなかったが、今後取組を実施したい」と回答があった事業・施策の上位項目

事業・施策	金融機関数
地域の脱炭素化に向けた取組の推進	68
Society5.0に向けた地域のDX推進による地域課題の解決、地域の魅力向上	67
地域商社機能を核とする地域産品市場の拡大	66
地域経済分析システム（RESAS及びV-RESAS）を利用した地域経済分析等の実施	65
地域エネルギー事業支援（分散型エネルギーシステムの整備等）	51
先導的人材マッチング事業への参画	50
地域の生産性向上に向けた面的な取組（産業クラスター・サービス産業のIT化・IoT支援等）	48
農林水産業の6次産業化支援	44
企業版ふるさと納税（含む人材派遣型）の活用	44
コンパクトシティ・「小さな拠点」の形成支援	43
「生涯活躍のまち」の推進	41
地域における多文化共生（外国人材の受入れ・定着等）の推進	41
公共施設・公的不動産の利活用等に係るPPP/PFI手法の導入	39
新現役交流会等の開催（大企業OB・OG人材の活用）	38
女性・高齢者の活躍の推進	35

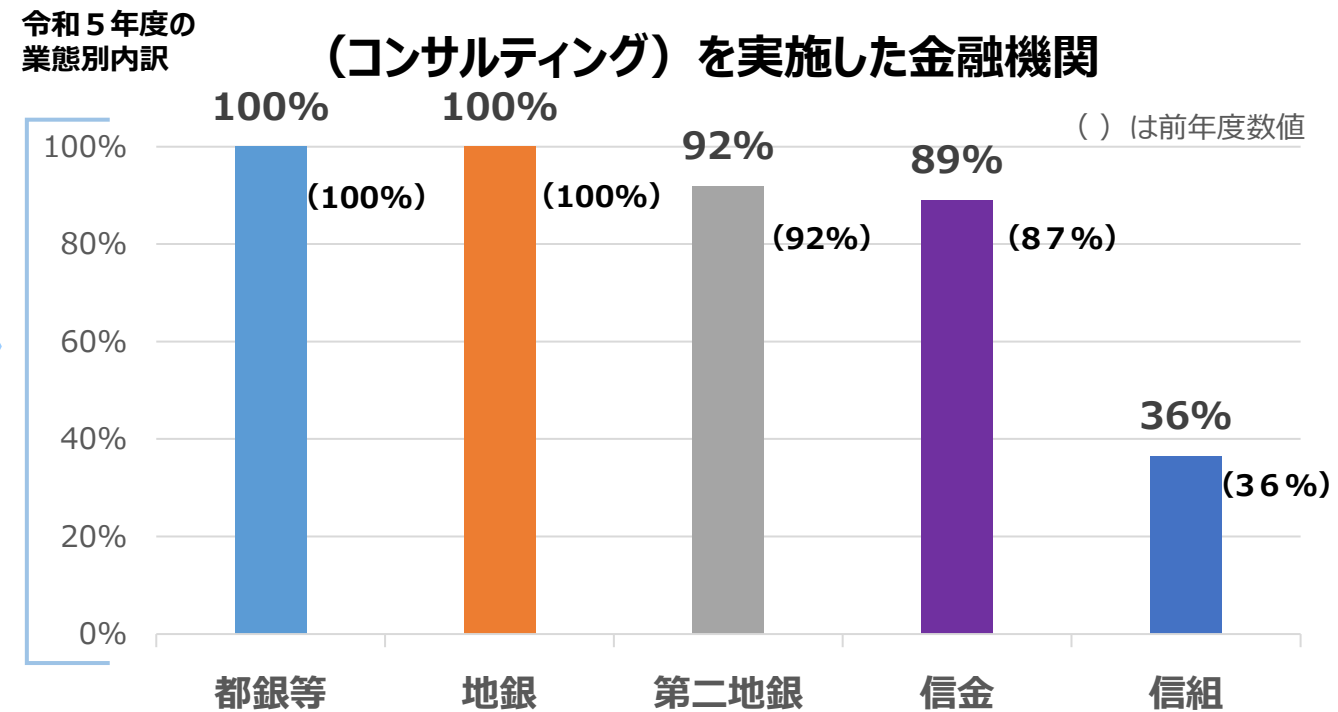
地方創生に関する事業についての相談実施状況

- 交付金に関する事業等、地方創生に関する事業について、地方公共団体から相談を受けた金融機関は76%と昨年度と同水準となった(図4参照)。
- 業態別にみると、都銀等、地銀が100%、第二地銀が92%、信金が89%、信組が36%となっている(図5参照)。

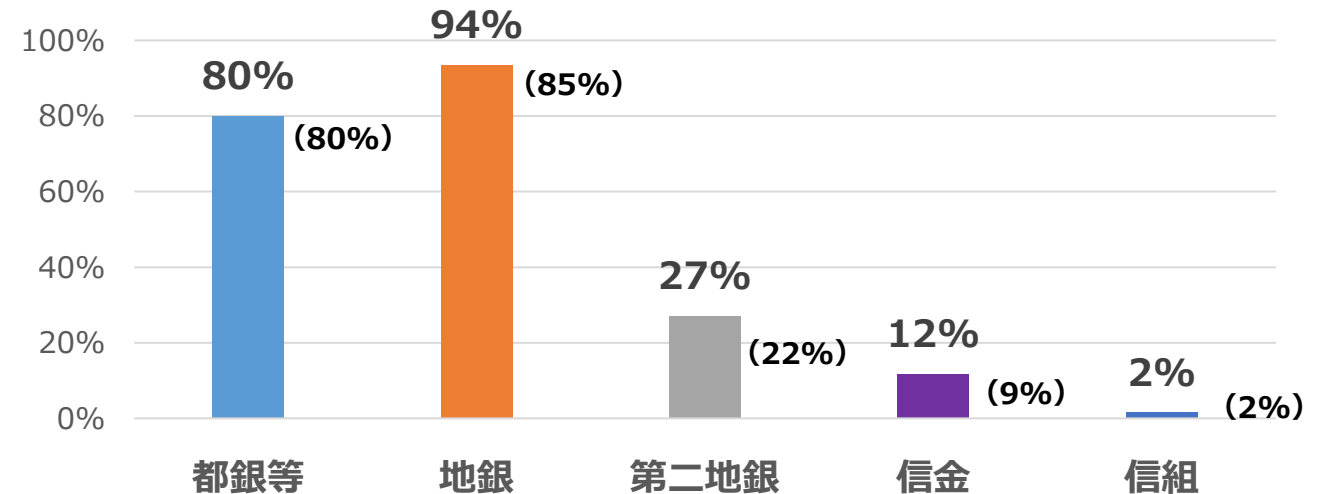
【図4】交付金に関する事業、地方創生に関する事業についての相談(コンサルティング)の実施状況



【図5】地方創生に関する事業についての相談(コンサルティング)を実施した金融機関



【参考】コンサルティングの手数料対価を得ている金融機関

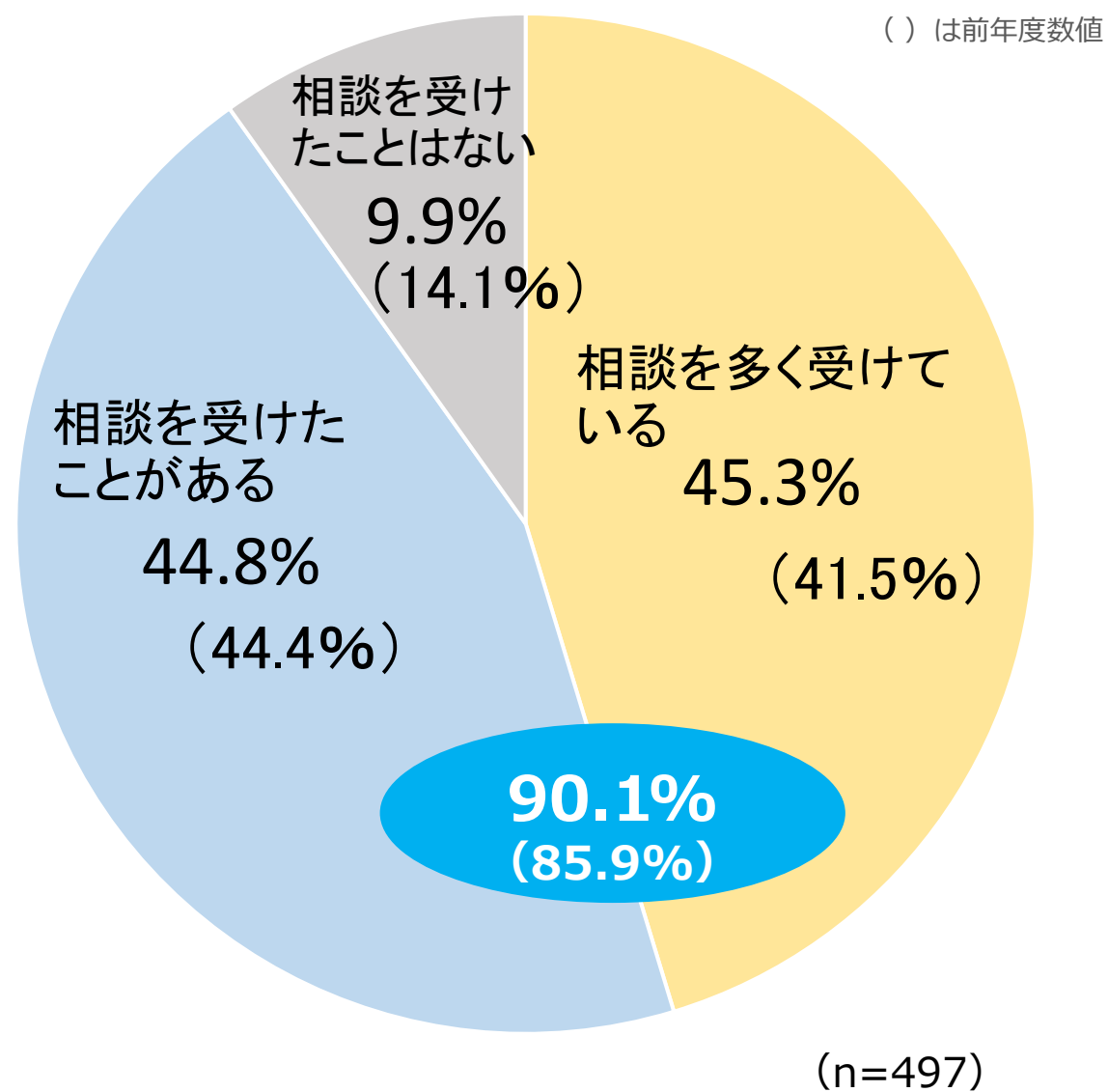


※ 金融機関から回答を得た地方公共団体毎の関与状況を地方公共団体別に集計したものの。

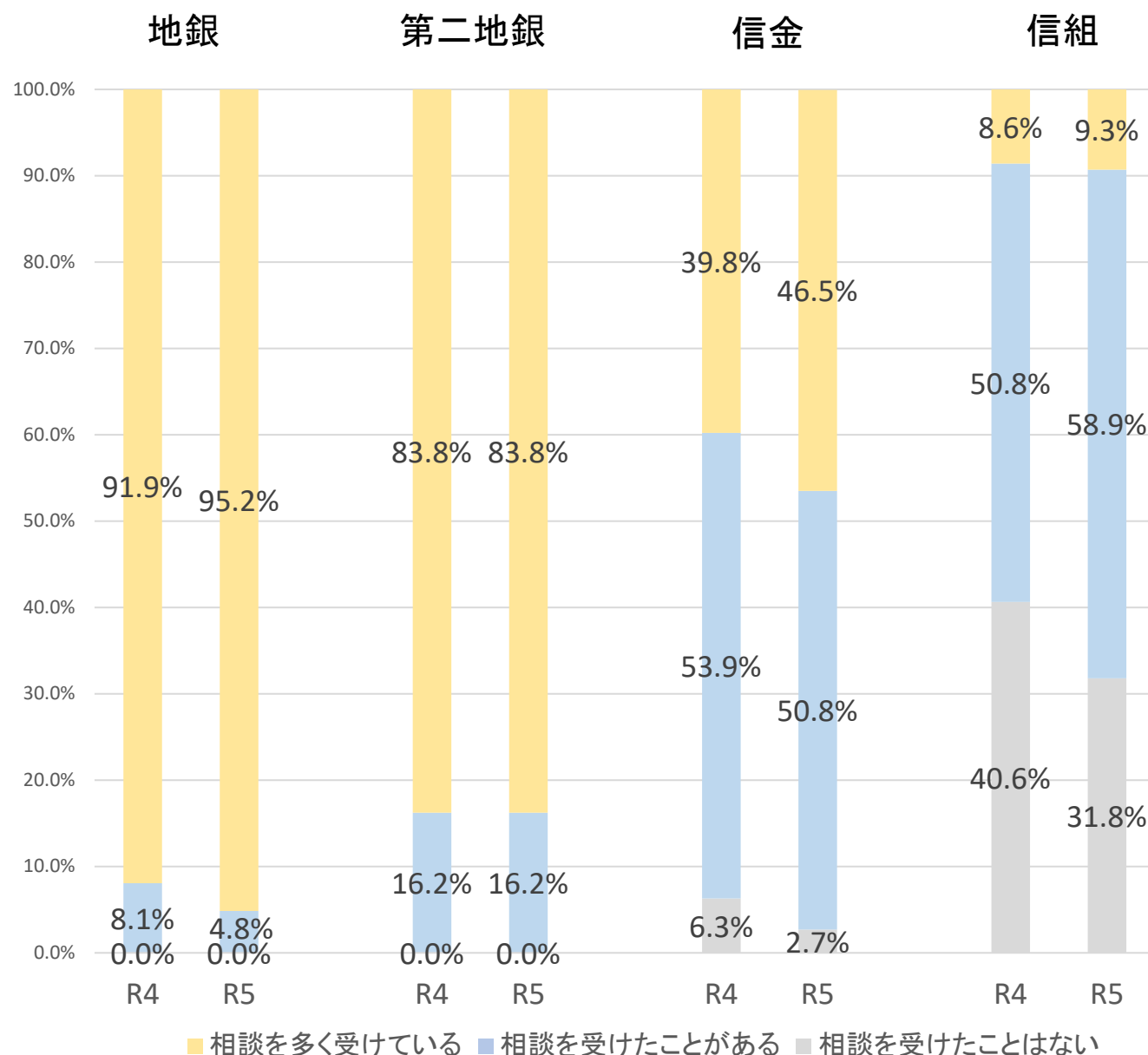
取引先企業の人材ニーズに対する取組等について① ～相談受付状況～

- 全体の90.1%の金融機関が、取引先企業から人材ニーズに関する相談を受けている(図6参照)。
- 業態別に見ると、地銀・第二地銀は人材ニーズに関する「相談を受けている」割合が100%、信金は9割を超えている。信組も「相談を受けている」割合が増加している(図7参照)。

【図6】取引先企業からの人材ニーズに関する相談受付状況(全体)



【図7】取引先企業からの人材ニーズに関する相談受付状況(業態別)

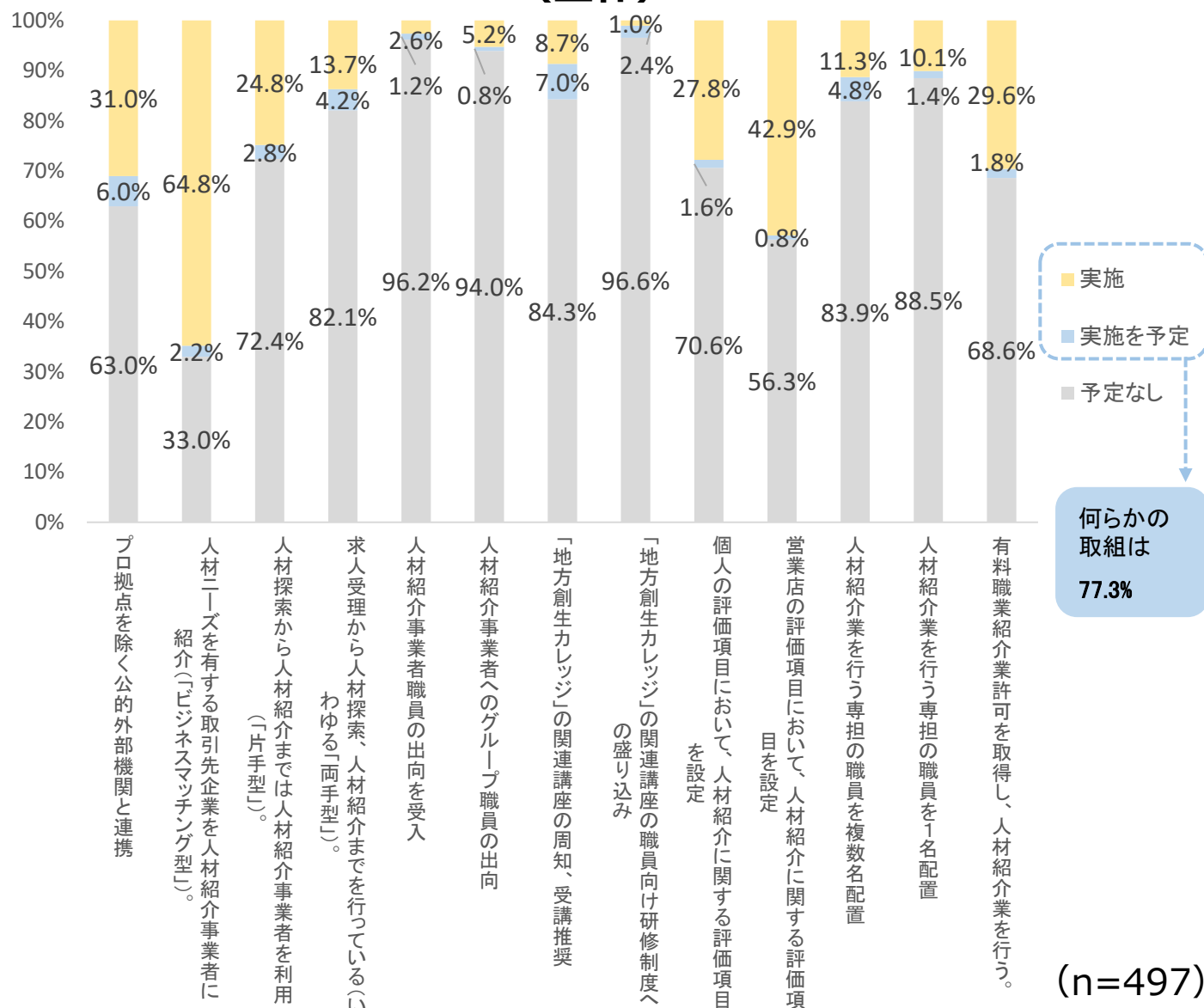


(n=497)

取引先企業の人材ニーズに対する取組等について② ～人材ニーズに対する取組～

- 「取引先企業からの人材ニーズ」に対して、77.3%の金融機関が何らかの取組を実施、または実施予定としている（図8参照）。
- 「人材紹介に係る体制」について、有料職業紹介事業の許可を地銀：96.8%、第二地銀：73.0%が取得済であるが、信金：19.7%、信組：3.9%と業態によって大きな差異が見られる。また、専担者配置についても同様の傾向が見られる（表2参照）。
- 「人材紹介に係る実施方法」について、ビジネスマッチング型は地銀・第二地銀で9割超、信金では7割以上が実施済である。両手型は、実施済が地銀：62.9%と比べて、第二地銀：35.1%、信金：4.3%、信組：0.0%と少ない（表2参照）。

【図8】取引先企業からの人材ニーズに対する取組状況（全体）



【表2】取引先企業からの人材ニーズに対する取組状況（業態別）

有料職業紹介事業の許可										
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
取得済	147	29.6%	60	96.8%	27	73.0%	50	19.7%	5	3.9%
取得予定	9	1.8%	0	0.0%	0	0.0%	9	3.5%	0	0.0%
予定なし	341	68.6%	2	3.2%	10	27.0%	195	76.8%	124	96.1%
専担者の有無										
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
1名以上	106	21.4%	51	82.3%	18	48.6%	27	10.6%	4	3.1%
1名	50	10.1%	16	25.8%	11	29.7%	17	6.7%	4	3.1%
複数名	56	11.3%	35	56.5%	7	18.9%	10	3.9%	0	0.0%
なし	391	78.6%	11	17.7%	19	51.4%	227	89.4%	125	96.9%
両手型										
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
実施済	68	13.7%	39	62.9%	13	35.1%	11	4.3%	0	0.0%
実施予定	21	4.2%	8	12.9%	4	10.8%	7	2.8%	2	1.6%
予定なし	408	82.1%	15	24.2%	20	54.1%	236	92.9%	127	98.4%
片手型										
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
実施済	123	24.8%	53	85.5%	24	64.9%	40	15.8%	3	2.3%
実施予定	14	2.8%	1	1.6%	0	0.0%	11	4.3%	2	1.6%
予定なし	360	72.4%	8	12.9%	13	35.1%	203	79.9%	124	96.1%
ビジネスマッチング型										
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
実施済	322	64.8%	56	90.3%	36	97.3%	197	77.6%	27	20.9%
実施予定	11	2.2%	0	0.0%	0	0.0%	7	2.7%	4	3.1%
予定なし	164	33.0%	6	9.7%	1	2.7%	50	19.7%	98	76.0%

(n=497)

取引先企業の人材ニーズに対する取組等について③ ～ノウハウ向上策～

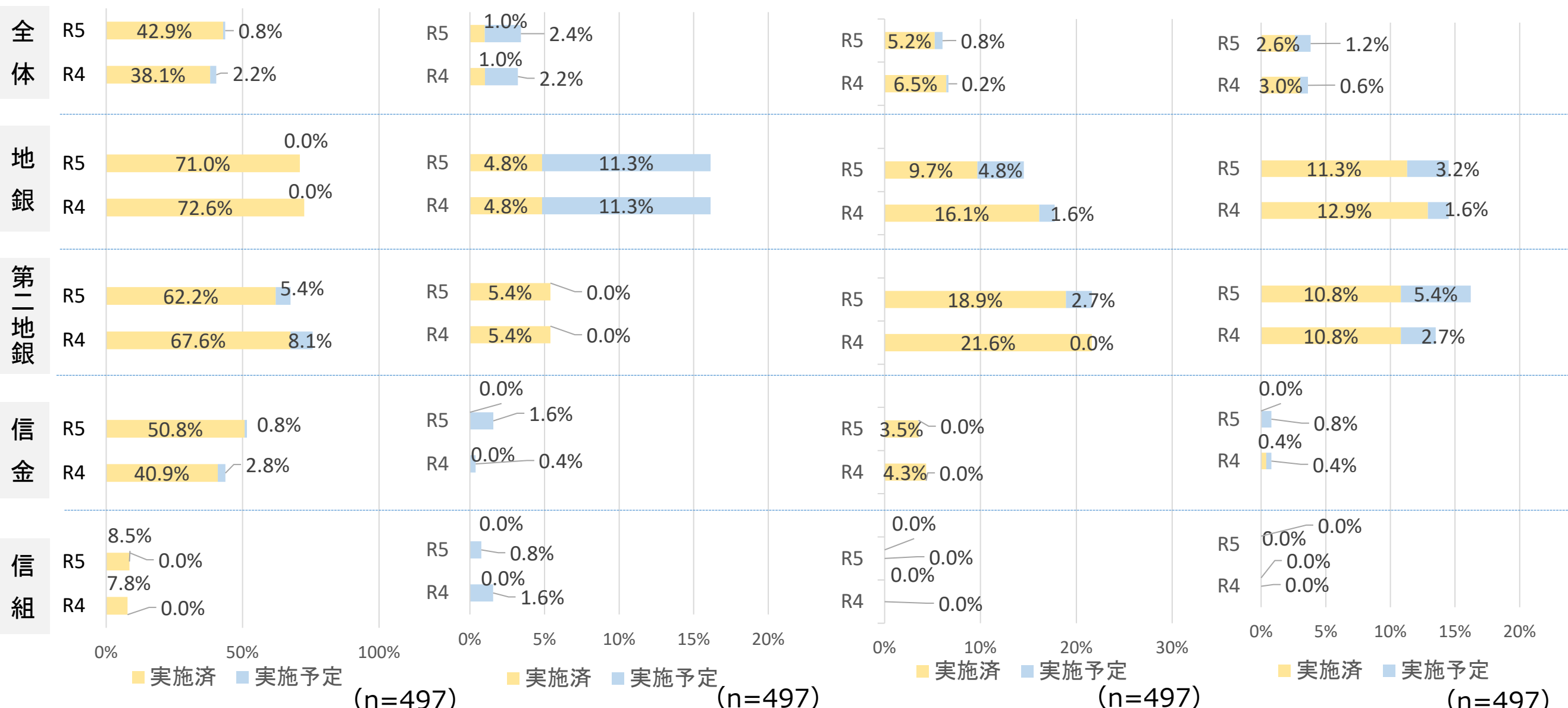
- 人材マッチングの「営業店評価項目への設定」について、地銀・第二地銀の約7割が実施、または実施予定としているが、信金では約5割、信組では10%未満と業態による差異が大きい(図9参照)。
- 「地方創生カレッジ」の研修制度としての利用は、地銀では一部取り組んでいるが全体的に進展は見られない(図10参照)。
- ノウハウ向上に係る人材紹介事業者との連携については、地銀・第二地銀での活用が見られるが、信金・信組での活用は少ない(図11・12参照)。

【図9】営業店評価項目への設定

【図10】「地方創生カレッジ」の講座を研修制度として利用

【図11】人材紹介事業者への出向

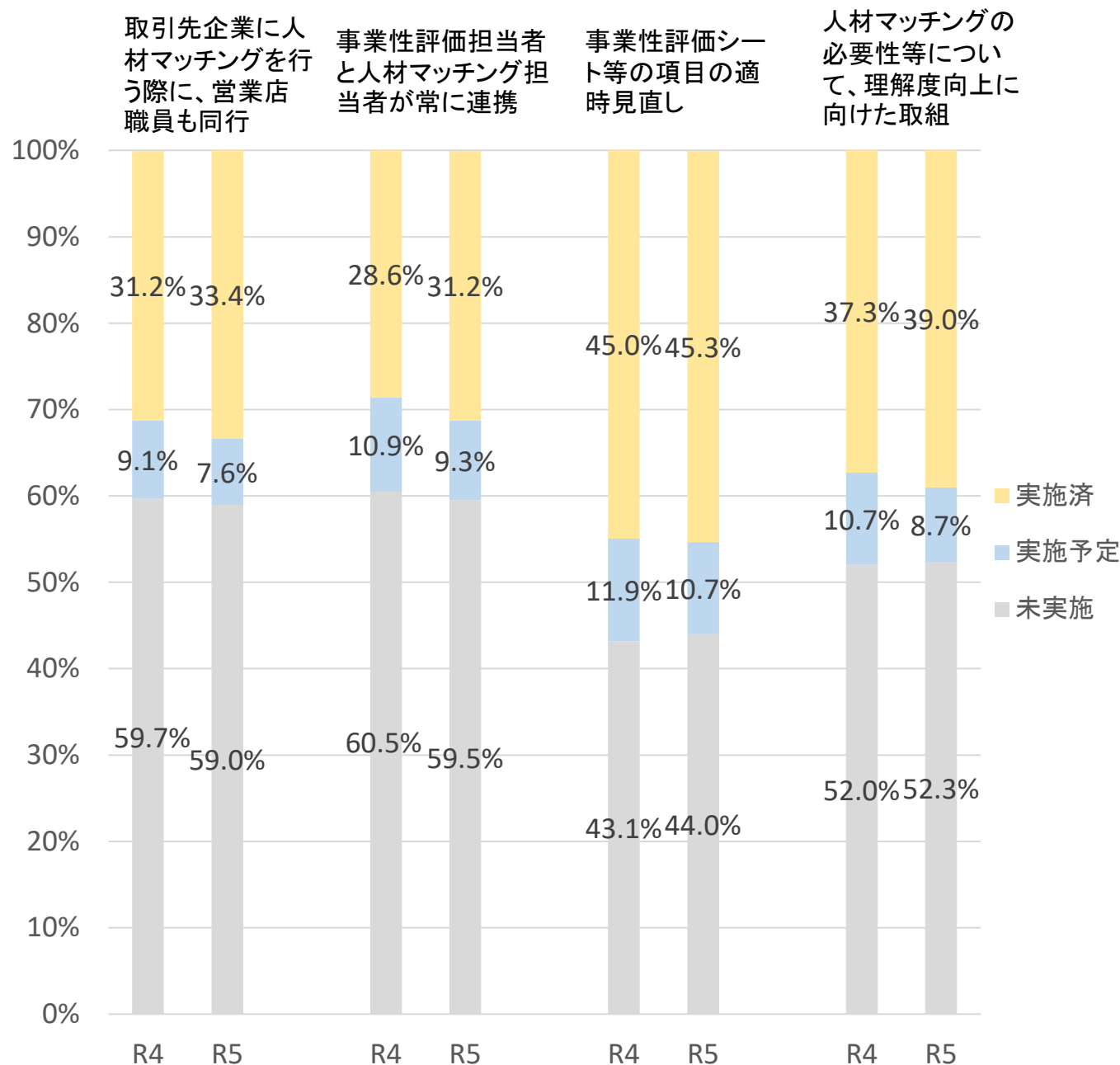
【図12】人材紹介事業者の出向受入れ



取引先企業の人材ニーズに対する取組等について④ ～ニーズ把握のための取組～

- 各取組について、実施済の金融機関がやや増加している(図13参照)。
- 業態別では、全ての取組で地銀・第二地銀で70%以上が実施済である一方、信金・信組で実施済が50%を超えるものがなく、業態間での差異が大きい(表3参照)。

【図13】取引先企業等の人材ニーズを把握する取組状況(全体)



(n=497)

【表3】取引先企業等の人材ニーズを把握する取組状況(業態別)

	理解度向上に向けた取組									
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
実施済	194	39.0%	58	93.6%	28	75.7%	93	36.6%	9	7.0%
実施予定	43	8.7%	1	1.6%	2	5.4%	33	13.0%	7	5.4%
未実施	260	52.3%	3	4.8%	7	18.9%	128	50.4%	113	87.6%

	事業性評価シート等の適時見直し									
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
実施済	225	45.3%	49	79.0%	31	83.8%	121	47.6%	19	14.7%
実施予定	53	10.7%	7	11.3%	1	2.7%	35	13.8%	9	7.0%
未実施	219	44.0%	6	9.7%	5	13.5%	98	38.6%	101	78.3%

	事業性評価担当と人材マッチング担当の連携									
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
実施済	155	31.2%	48	77.4%	27	73.0%	68	26.8%	7	5.4%
実施予定	46	9.3%	4	6.5%	1	2.7%	33	13.0%	6	4.7%
未実施	296	59.5%	10	16.1%	9	24.3%	153	60.2%	116	89.9%

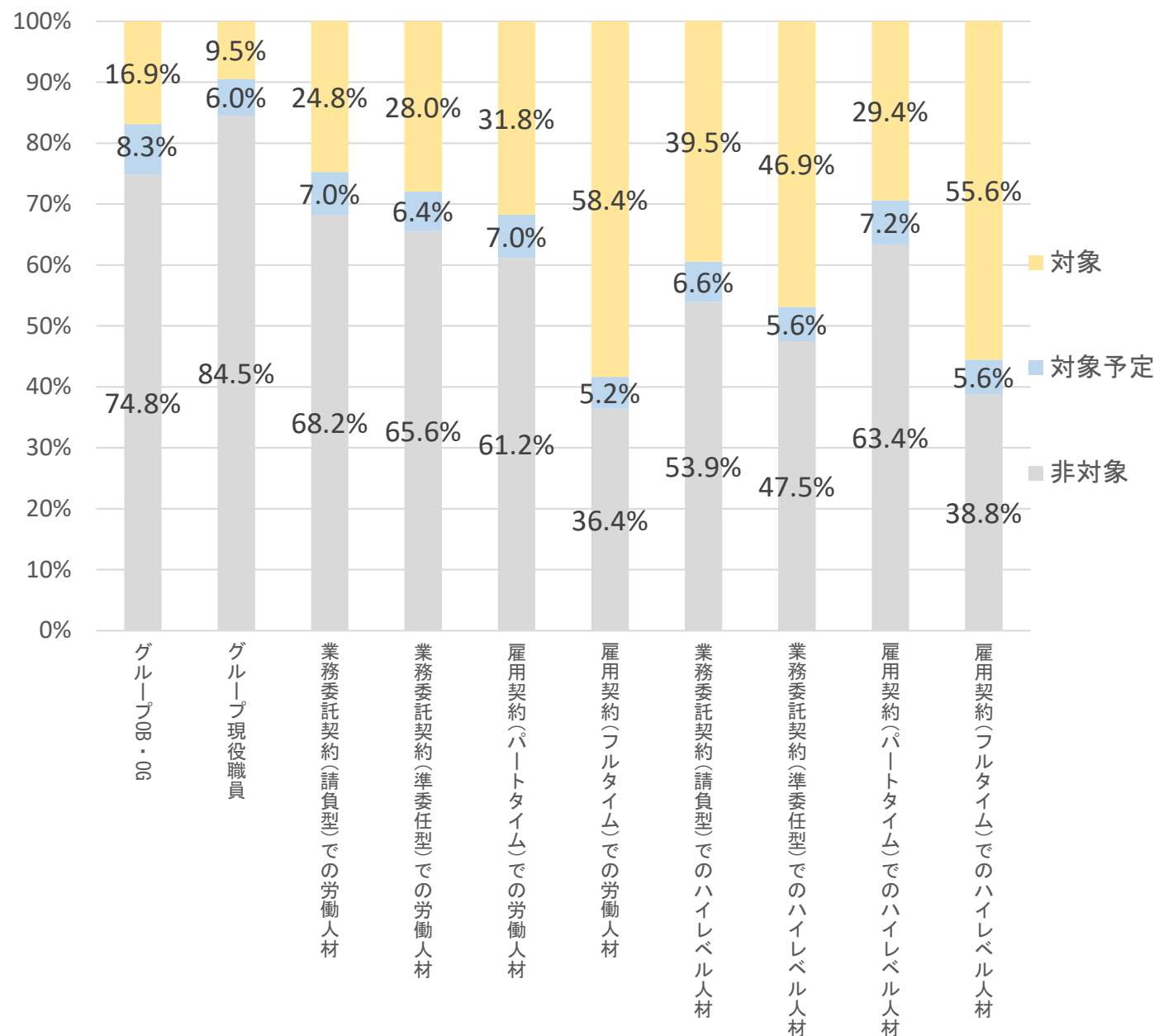
	人材マッチング時に営業店職員も同行									
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
実施済	166	33.4%	44	71.0%	27	73.0%	82	32.3%	7	5.4%
実施予定	38	7.6%	3	4.8%	1	2.7%	27	10.6%	6	4.7%
未実施	293	59.0%	15	24.2%	9	24.3%	145	57.1%	116	89.9%

(n=497)

取引先企業の人材ニーズに対する取組等について⑤ ～マッチング対象～

- 雇用契約では、ハイレベル人材・労働人材(フルタイム)を対象としている金融機関が多い。業務委託契約では、労働人材よりハイレベル人材を対象としている金融機関が多い(図14参照)。
- 業態別では、ほぼ全ての契約形態および人材タイプにおいて、地銀が高く、第二地銀、信金、信組の順に割合が低くなるなど、業態間で差異が見られる(表4参照)。

【図14】人材マッチングの対象(全体)



(n=497)

【表4】人材マッチングの対象(業態別)

雇用契約(フルタイム)でのハイレベル人材										
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
対象	276	55.6%	62	100%	34	91.9%	151	59.4%	22	17.1%
対象予定	28	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	21	8.3%	7	5.4%
非対象	193	38.8%	0	0.0%	3	8.1%	82	32.3%	100	77.5%

業務委託契約(準委任型)でのハイレベル人材										
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
対象	233	46.9%	57	91.9%	30	81.1%	126	49.6%	17	13.2%
対象予定	28	5.6%	1	1.6%	0	0.0%	18	7.1%	9	7.0%
非対象	236	47.5%	4	6.5%	7	18.9%	110	43.3%	103	79.8%

業務委託契約(請負型)でのハイレベル人材										
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
対象	196	39.5%	42	67.8%	21	56.8%	115	45.3%	16	12.4%
対象予定	33	6.6%	3	4.8%	0	0.0%	20	7.9%	10	7.8%
非対象	268	53.9%	17	27.4%	16	43.2%	119	46.8%	103	79.8%

雇用契約(フルタイム)での労働人材										
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
対象	290	58.4%	58	93.5%	31	83.8%	167	65.7%	27	20.9%
対象予定	26	5.2%	0	0.0%	1	2.7%	19	7.5%	5	3.9%
非対象	181	36.4%	4	6.5%	5	13.5%	68	26.8%	97	75.2%

業務委託契約(準委任型)での労働人材										
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
対象	139	28.0%	24	38.7%	19	51.4%	83	32.7%	10	7.8%
対象予定	32	6.4%	2	3.2%	2	5.4%	22	8.7%	6	4.6%
非対象	326	65.6%	36	58.1%	16	43.2%	149	58.6%	113	87.6%

業務委託契約(請負型)での労働人材										
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
対象	123	24.8%	19	30.7%	17	46.0%	75	29.5%	10	7.8%
対象予定	35	7.0%	2	3.2%	2	5.4%	25	9.9%	6	4.6%
非対象	339	68.2%	41	66.1%	18	48.6%	154	60.6%	113	87.6%

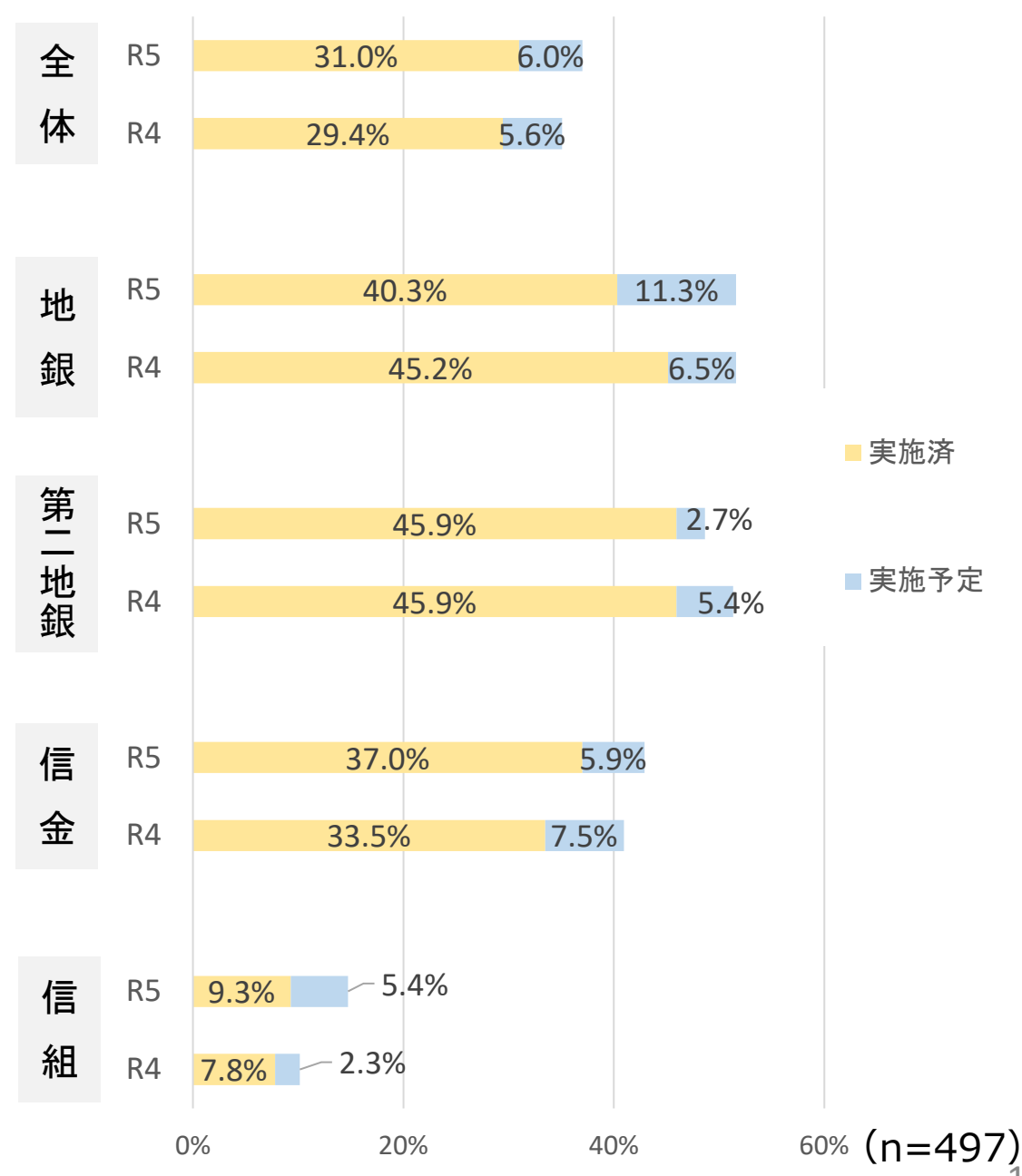
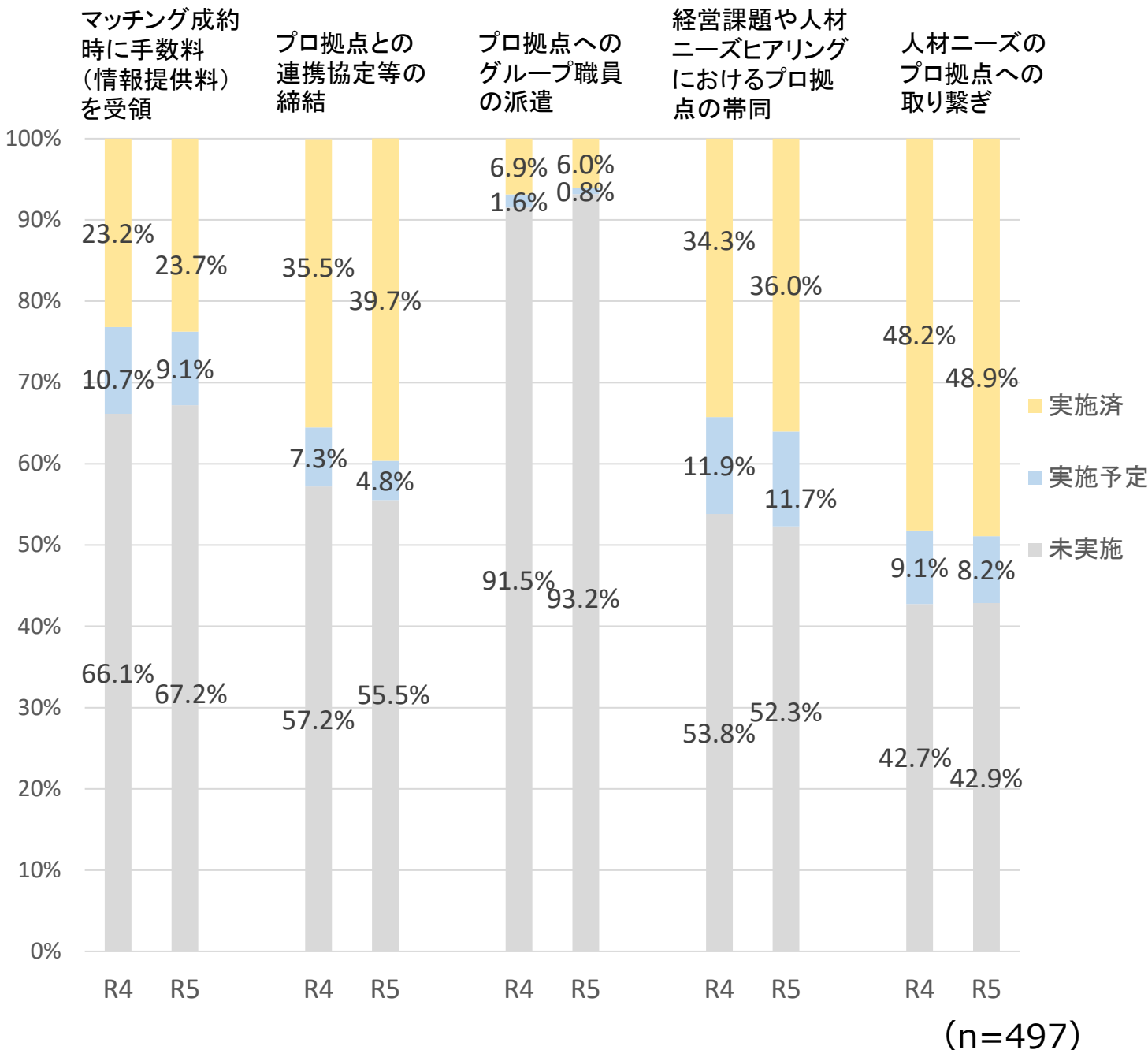
(n=497)

取引先企業の人材ニーズに対する取組等について⑥ ～公的外部機関との連携～

- プロフェッショナル人材戦略拠点（以下「プロ拠点」という。）との連携状況等について、取組内容ごとに差異があるものの、全体的に連携が進みつつある。（図15参照）。
- プロ拠点以外の公的外部機関（ハローワーク、産業雇用安定センター等）との連携状況等について、地銀・第二地銀および信金では連携が進みつつあるが、信組では進んでいない（図16参照）。

【図15】プロ拠点との連携状況等

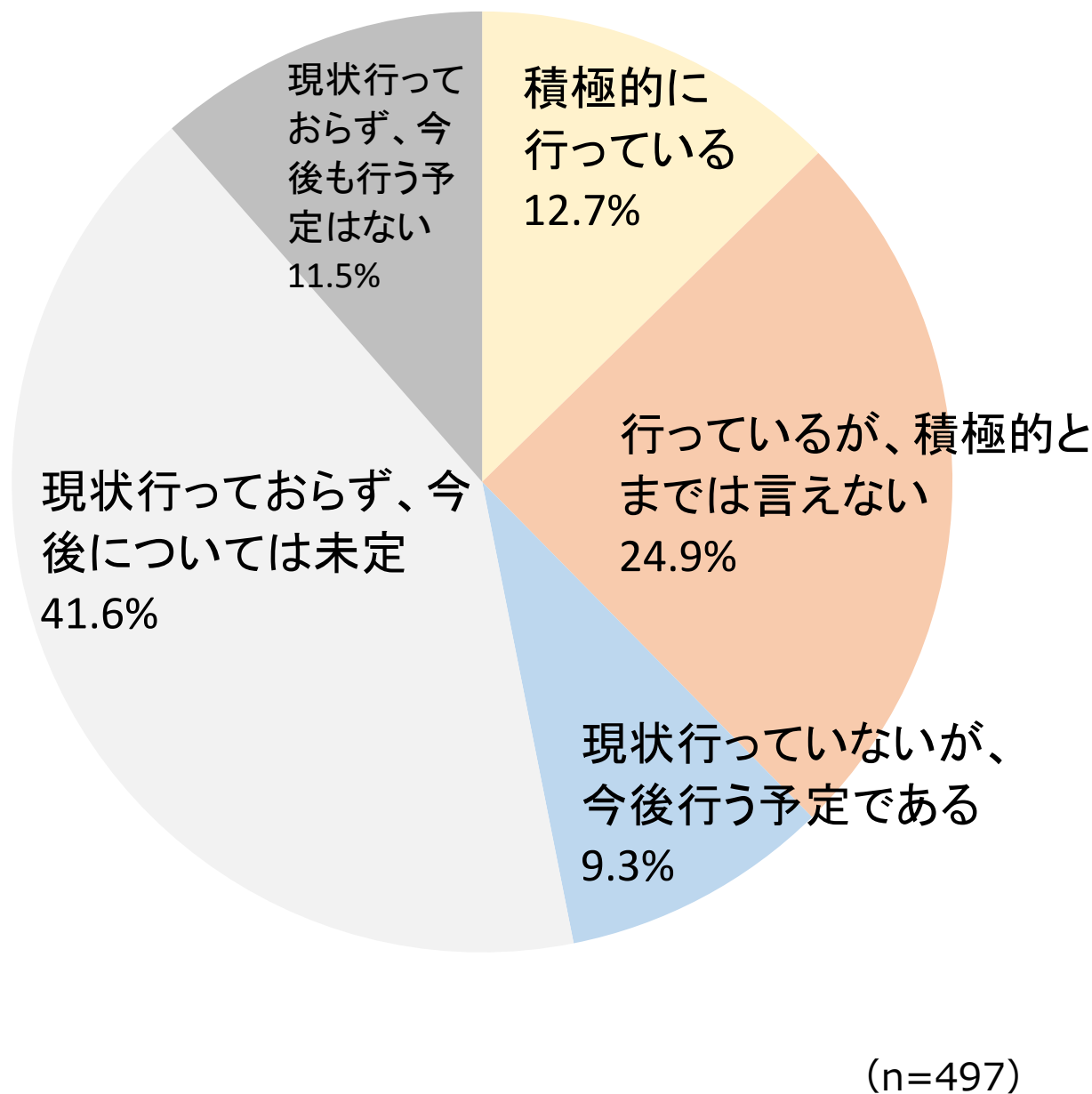
【図16】プロ拠点以外との連携状況等



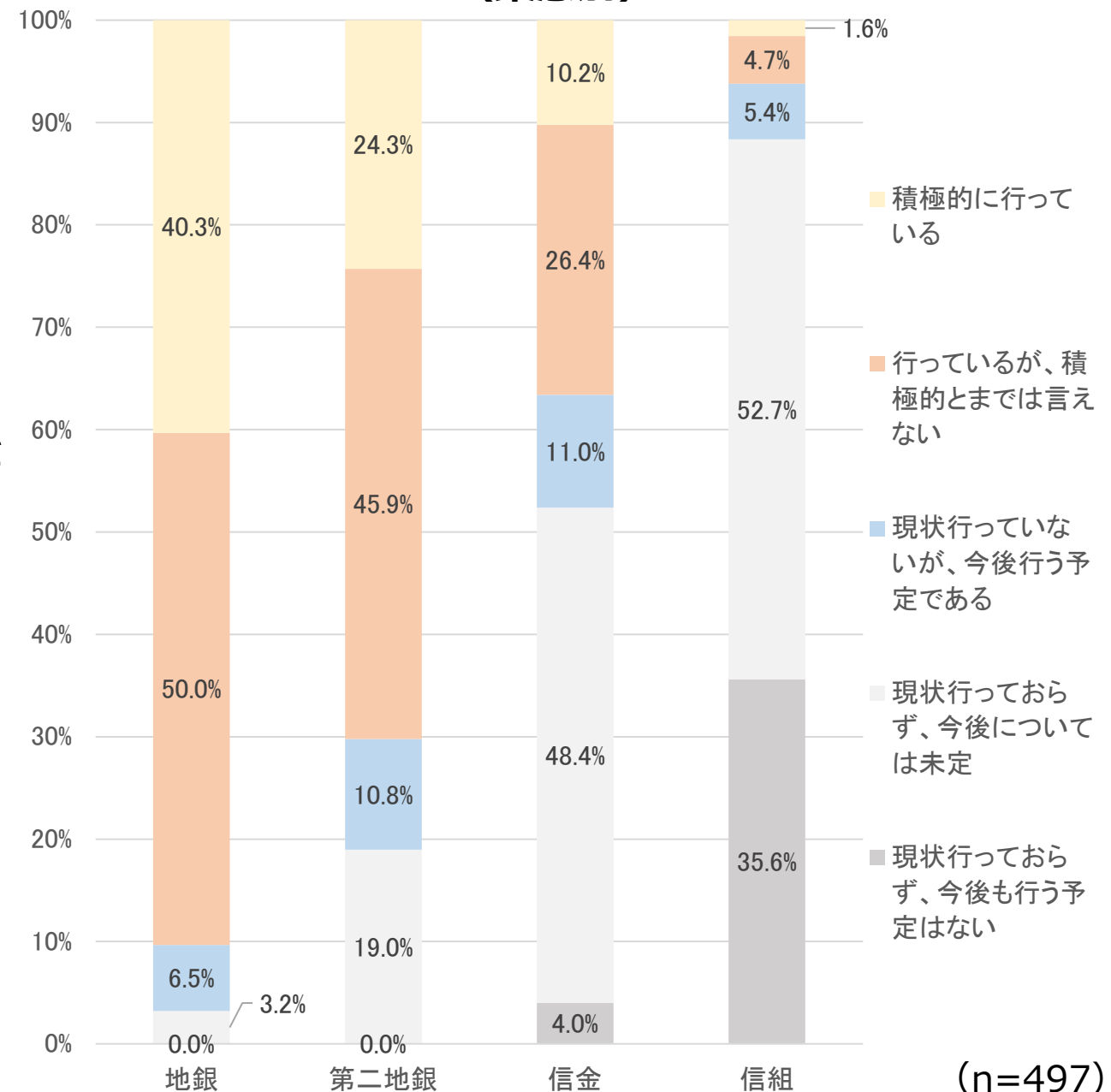
取引先企業の人材ニーズに対する取組等について⑦ ～デジタル人材のマッチング～

- デジタル人材のマッチングに取り組んでいない金融機関が全体の約5割を占める。(図17参照)。
- 業態別にみると、地銀では9割、第二地銀では約7割がデジタル人材のマッチングに取り組んでいるが、信金が4割弱、信組が6%強と業態間での差異が大きい(図18参照)。
- デジタル人材のマッチングを「現状行っておらず、今後未定・行う予定なし」について、信金で5割強、信組で9割弱と協同組織金融機関でデジタル人材のマッチングに係る意識が醸成されていない(図18参照)。

【図17】デジタル人材のマッチングに対する姿勢
(全体)



【図18】デジタル人材のマッチングに対する姿勢
(業態別)



地域商社その他の地域活性化事業等への出資状況

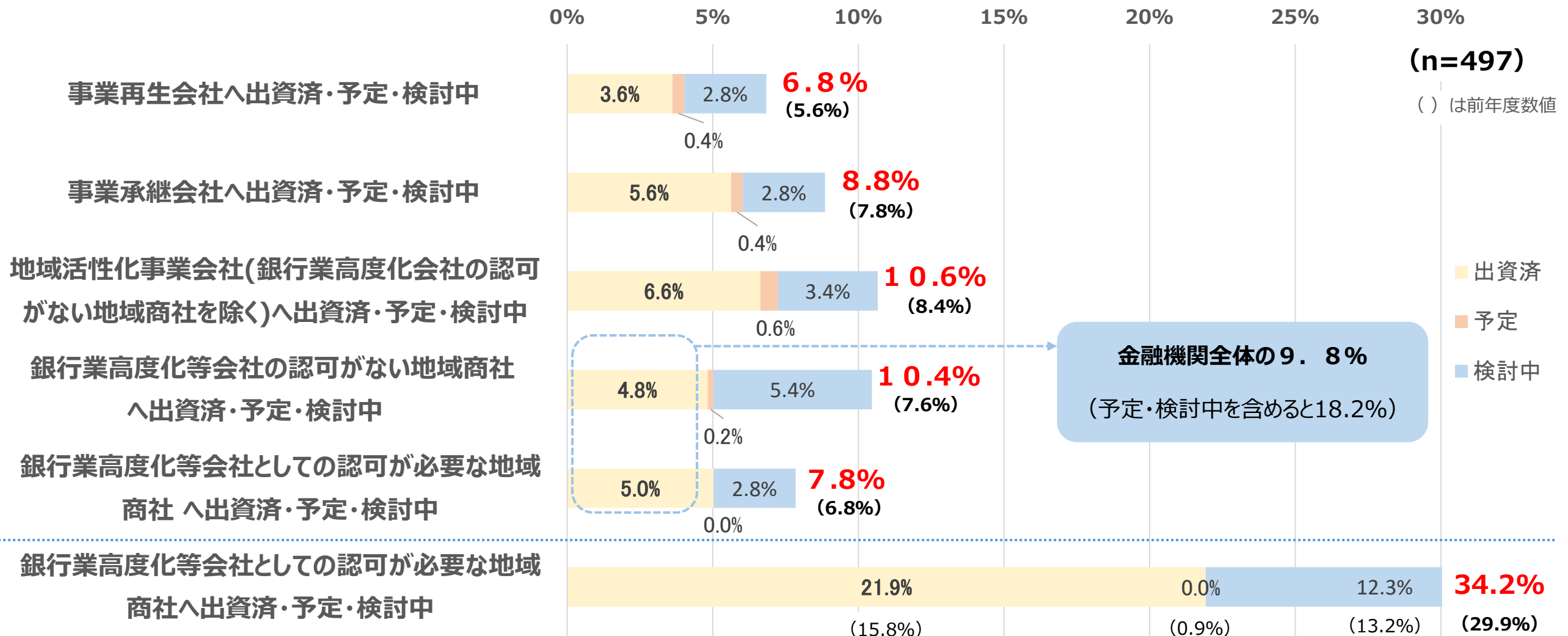
■ 地方創生や地域経済の活性化等のため、地域の優れた産品・サービスの販路開拓等を行う「地域商社」へ出資※1する金融機関の割合は9.8%となっている(予定・検討中を含めると18.2%)。一方、業態を銀行に絞ると、銀行業高度化会社※2としての認可が必要な地域商社へ出資※3する金融機関の割合は20%を超過した(予定・検討中を含めると34.2%)。

※1 銀行における5%を超える出資または信金・信組における10%を超える出資

※2 銀行・銀行グループに、銀行業以外の、銀行業の高度化や利用者利便に資する等の業務を認める目的で、議決権保有制限(いわゆる5%ルール)の例外として認められた事業会社。設立には金融庁の認可が必要。同庁は、令和元年10月、その対象として地域商社が含まれることを明確化。

※3 銀行における5%を超える出資

【図19】地域活性化事業等への出資状況

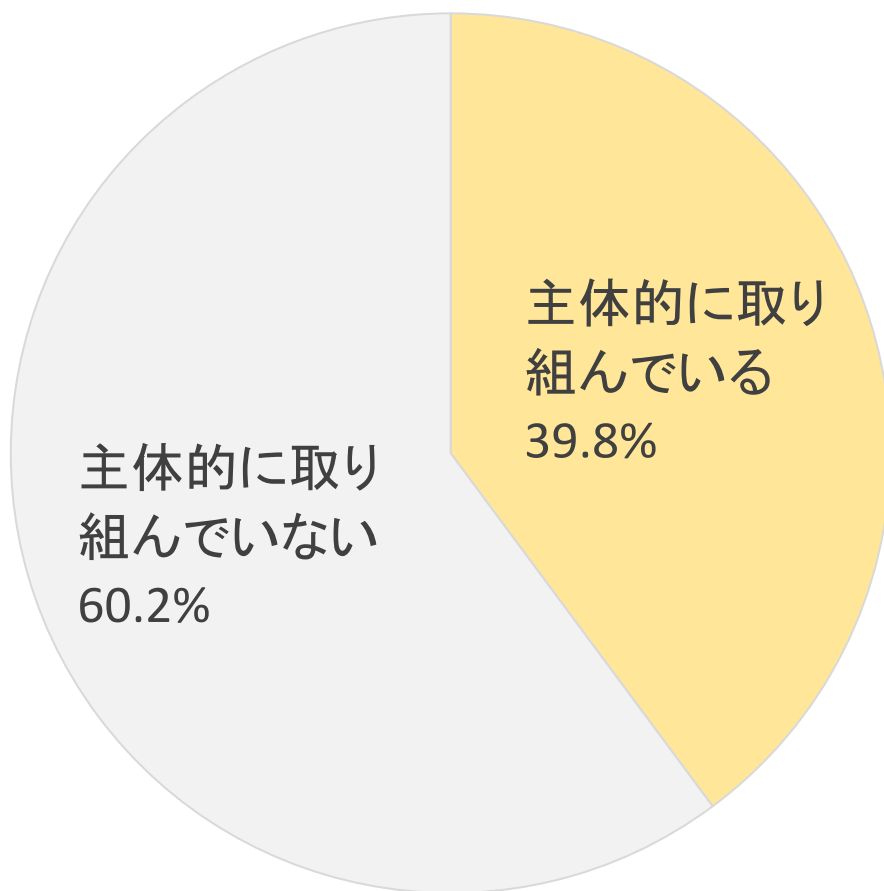


(n=114 除く信金・信組)

デジタルの力を活用した地方の課題解決①

- 全体の約4割の金融機関が、「地域のDX推進による課題解決等」に関する取組に主体的に関与している(図24参照)。
- 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に記載された「デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上」に関する取組のうち、「地方に仕事を作る」について、「中小・中堅企業DX」、「スタートアップエコシステムの確立」および「地方大学を核としたイノベーション創出」などへの取組が多い(図25参照)。
- 同様に「人の流れを作る」について、『「転職なき移住」の推進など地方への人材の還流』について取り組む金融機関が5.0%とまだ少ない(図26参照)。

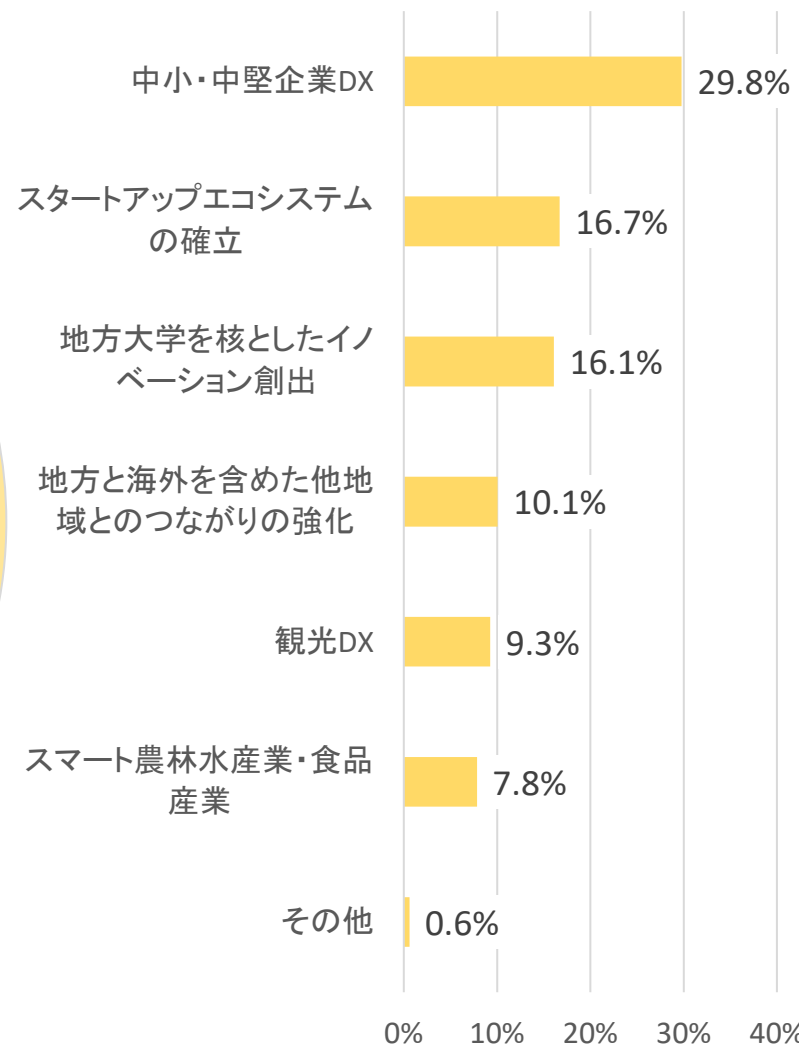
【図24】地域のDX推進による地域課題の解決への取組状況



(n=497)

【図25】地方に仕事をつくる

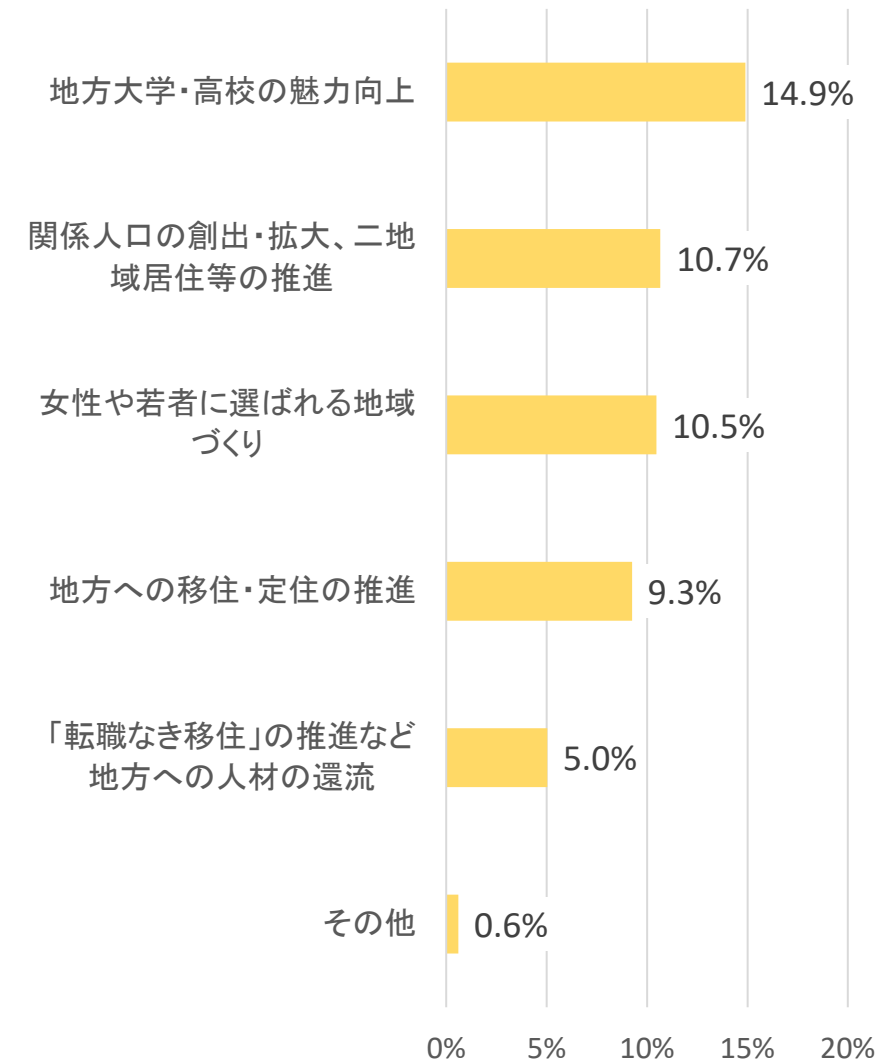
(複数回答可)



(n=497)

【図26】人の流れを作る

(複数回答可)

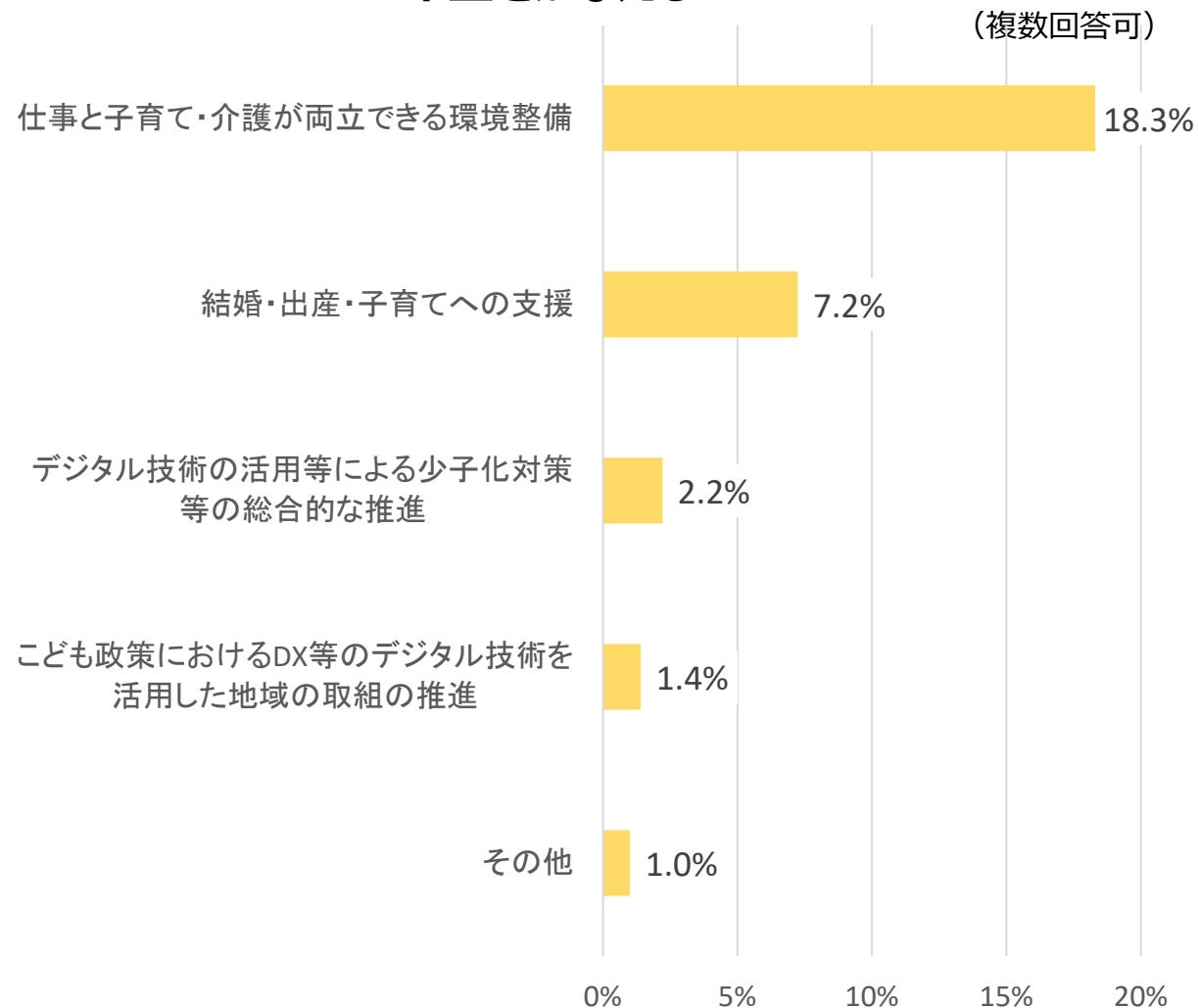


(n=497)

デジタルの力を活用した地方の課題解決②

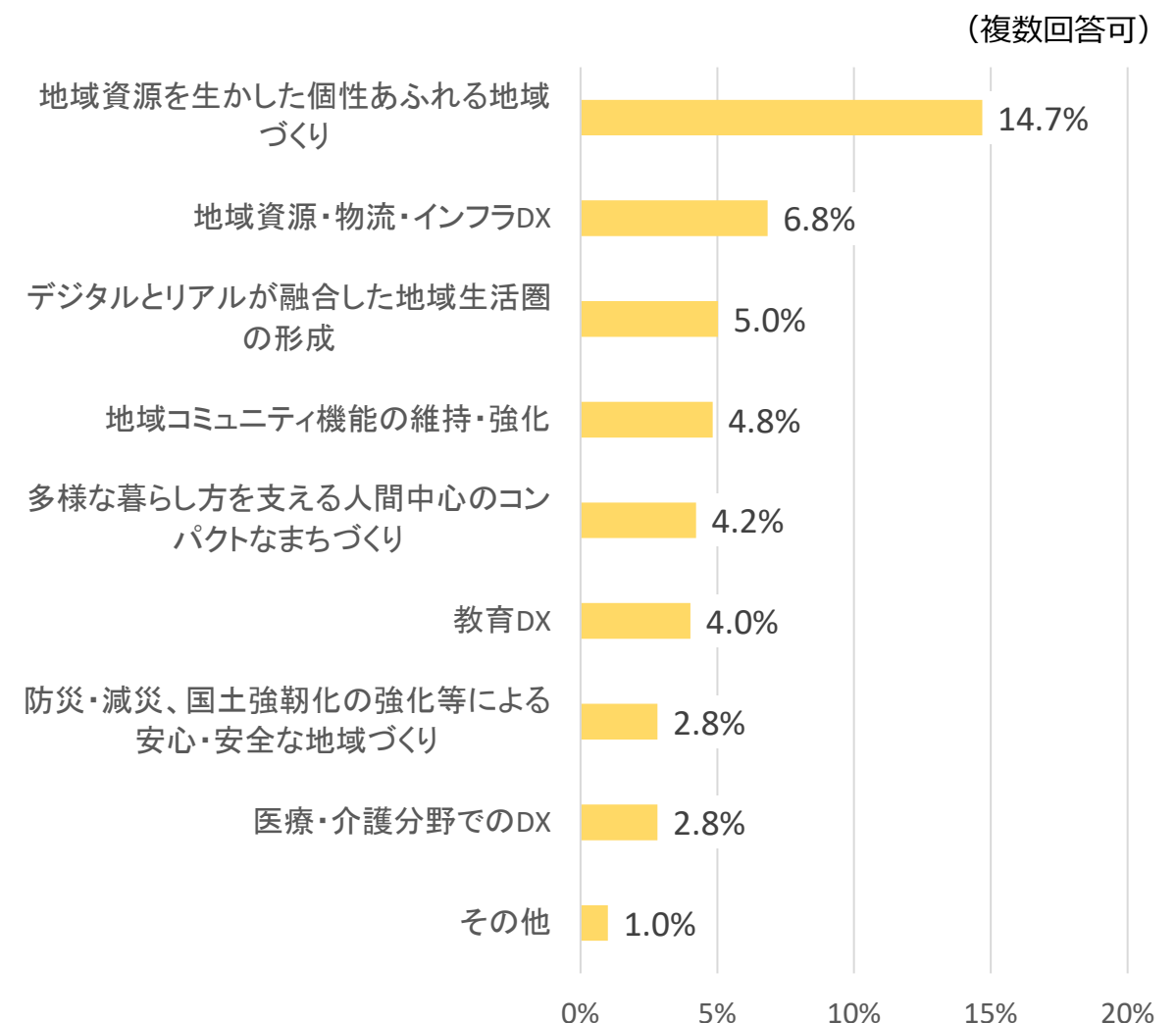
- 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に記載された「デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上」に関する取組のうち、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」について、育児・介護休業の取得促進などの「仕事と子育て・介護が両立できる環境整備(18.3%)」以外の取組は総じて低位である(図27参照)。
- 同様に「魅力的な地域をつくる」について、中山間地域の活性化、脱炭素・エネルギーの地産地消、デジタルの活用による文化・芸術・スポーツ等の価値向上などの「地域資源を活かした個性あふれる地域づくり(14.7%)」以外の取組は総じて低位である(図28参照)。

【図27】結婚・出産・子育ての希望をかなえる



(n=497)

【図28】魅力的な地域をつくる



(n=497)

地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」について①

- 特徴的な取組事例の中において、自金融機関にて同様の取組を開始・実施した、実施予定であるとした主な取組は以下のとおり。

【表5】同様の取組を開始・実施した、実施予定の主な取組

(金融機関数)

【令和4年度】	回答数
『御宿場印』を通じた『新たな観光地づくり』への取組について<足立成和信用金庫/会津信用金庫/鹿沼相互信用金庫>	8
デジタルマップの活用による地域のDX・SDGs推進<十六フィナンシャルグループ>	6
観光まちづくりによる面的活性化支援～伊豆半島中心部3温泉地における取組～<三島信用金庫>	4
地域中小零細企業へのデジタル化支援について<滋賀銀行>	3
地域の小規模事業者特化型の事業承継支援～地元応援型M&Aサービス“とちぎ”の結び目の創設～<栃木銀行>	3
【令和3年度】	回答数
サステナビリティ・リンク・ローンの商品化による地域のSDGs推進と、ESG投融資の活性化<滋賀銀行>	5
自治体と連携した副業・兼業人材マッチング事業の立ち上げ・取組<福岡銀行>	4
地域企業に対するICT活用支援<伊予銀行>	3
無償譲渡物件のマッチングサイト活用による地域の空き家対策への貢献<旭川信用金庫>	3
信用金庫の広域連携による圏央道沿線地域の地域資源・地域産品の発掘・発信プロジェクト<多摩信用金庫/水戸信用金庫/埼玉縣信用金庫/千葉信用金庫/平塚信用金庫>	3
【令和2年度】	回答数
子ども食堂支援団体に対する支援等を通じた『地域が地域を支える』体制づくりへの協力<沖縄銀行>	6
地域商社『ブリッジにいがた』による県産品の販路開拓支援の取組<第四北越フィナンシャルグループ>	4
『まちづくりファンド』を中心とした谷根千地区における古民家再生・文化資源保存への取組<朝日信用金庫>	4
コロナ禍における電子地域通貨『さるぼぼコイン』の活用による地域消費喚起の取組<飛騨信用組合>	4

地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」について②

- 特徴的な取組事例の中において、自金融機関にて今後情報収集をしたい、取組を検討したいとした主な取組は以下のとおり。

【表6】今後情報収集をしたい、取組を検討したい主な取組

(金融機関数)

【令和4年度】	回答数
地域中小零細企業へのデジタル化支援について<滋賀銀行>	79
地域の小規模事業者特化型の事業承継支援～地元応援型M&Aサービス“とちぎ”の結び目の創設～<栃木銀行>	65
観光まちづくりによる面的活性化支援～伊豆半島中心部3温泉地における取組～<三島信用金庫>	45
人口減少が進むエリアでの廃校の有効活用<銚子信用金庫>	39
【令和3年度】	回答数
サステナビリティ・リンク・ローンの商品化による地域のSDGs推進と、ESG投融資の活性化<滋賀銀行>	39
地域企業のM&A促進を通じた、地域経済の持続的成長支援<東京海上日動火災保険>	36
信用金庫の広域連携による圏央道沿線地域の地域資源・地域産品の発掘・発信プロジェクト<多摩信用金庫/水戸信用金庫/埼玉縣信用金庫/千葉信用金庫/平塚信用金庫>	27
自治体と連携した副業・兼業人材マッチング事業の立ち上げ・取組<福岡銀行>	24
【令和2年度】	回答数
観光客が減少していた温泉地の活性化支援<但馬信用金庫>	29
子ども食堂支援団体に対する支援等を通じた『地域が地域を支える』体制づくりへの協力<沖縄銀行>	26
地域商社『ブリッジにいがた』による県産品の販路開拓支援の取組<第四北越フィナンシャルグループ>	24
協同組合を母体とした事業者・金融機関・自治体等の連携による販路拡大及び地域PRの取組<渡島信用金庫>	24

(参考) データ編

1. 地方創生への取組内容について

<p>1-1 貴金融機関の地方創生への取組内容について、以下の【取組分野】ごとにそれぞれの【現時点での取組状況】を下記A～Eから選んで回答してください。</p> <p>【現時点での取組状況】(選択肢) A 前回調査以前から地方公共団体と協働して取り組んでいる。 B 前回調査以前から地方公共団体と協働はしていないが、単独又は複数連携(他金融機関や、事業者等との連携)で取り組んでいる。 C 前回調査以降、地方公共団体と協働して取組を開始した。 D 前回調査以降、地方公共団体と協働はしていないが、単独または複数連携(他金融機関や、事業者等との連携)で取組を開始した。 E 特別な取組はしていない。</p>	回答金融機関数	A	B	C	D	E	割合 A	割合 B	割合 C	割合 D	割合 E
① 地域の産業構造を踏まえた戦略立案支援	497	177	41	8	4	267	35.6%	8.3%	1.6%	0.8%	53.7%
② 地域経済分析システム(RESAS及びV-RESAS)を利用した地域経済分析等の実施	497	70	107	0	12	308	14.1%	21.5%	0.0%	2.4%	62.0%
③ 地方版総合戦略のPDCAサイクル確立支援(KPI進捗状況評価等)	497	139	18	7	3	330	28.0%	3.6%	1.4%	0.6%	66.4%
④ 日本版DMOを核とする観光地域づくり・ブランドづくりの推進	497	158	35	11	4	289	31.8%	7.0%	2.2%	0.8%	58.2%
⑤ 地域商社機能を核とする地域産品市場の拡大	497	88	75	8	18	308	17.7%	15.1%	1.6%	3.6%	62.0%
⑥ 農林水産業の6次産業化支援	497	117	114	7	12	247	23.6%	22.9%	1.4%	2.4%	49.7%
⑦ 地方移住の推進・関係人口の創出	497	200	29	10	6	252	40.3%	5.8%	2.0%	1.2%	50.7%
⑧ 「生涯活躍のまち」の推進	497	91	16	6	2	382	18.3%	3.2%	1.2%	0.4%	76.9%
⑨ 創業支援・起業家教育	497	320	119	8	9	41	64.4%	23.9%	1.6%	1.8%	8.3%
⑩ リスク性資金の供給(官民ファンドの組成等)	497	136	114	1	7	239	27.4%	22.9%	0.2%	1.4%	48.1%
⑪ 地方創生に資する各種金融商品の提供(空き家活用ローン等)	497	190	128	4	8	167	38.2%	25.8%	0.8%	1.6%	33.6%
⑫ 地域企業等の販路開拓支援(ビジネスマッチング・商談会等)	497	235	207	4	4	47	47.3%	41.6%	0.8%	0.8%	9.5%
⑬ 地域企業等の海外進出支援	497	125	157	1	10	204	25.2%	31.6%	0.2%	2.0%	41.0%
⑭ プロフェッショナル人材戦略拠点との連携	497	184	122	22	19	150	37.0%	24.6%	4.4%	3.8%	30.2%
⑮ 新現役交流会等の開催(大企業OB・OG人材の活用)	497	50	109	5	10	323	10.1%	21.9%	1.0%	2.0%	65.0%
⑯ 事業承継、事業再生、経営改善支援	497	221	249	2	10	15	44.5%	50.1%	0.4%	2.0%	3.0%
⑰ 地域の生産性向上に向けた面的な取組(産業クラスター・サービス産業のIT化・IoT支援等)	497	114	103	11	21	248	23.0%	20.7%	2.2%	4.2%	49.9%
⑱ 地域視点での働き方改革支援(若者雇用に資するインターンシップ等)	497	117	131	4	11	234	23.5%	26.4%	0.8%	2.2%	47.1%
⑲ コンパクトシティ・「小さな拠点」の形成支援	497	69	17	2	4	405	13.9%	3.4%	0.4%	0.8%	81.5%
⑳ 公共施設・公的不動産の利活用等に係るPPP/PFI手法の導入	497	134	28	8	2	325	27.0%	5.6%	1.6%	0.4%	65.4%
㉑ 地域資源(空き店舗、遊休農地、古民家等)の活用支援	497	176	99	7	16	199	35.4%	19.9%	1.4%	3.2%	40.1%
㉒ 地方大学との連携強化(地方大学の振興支援等)	497	164	122	9	10	192	33.0%	24.6%	1.8%	2.0%	38.6%
㉓ SDGsの達成に向けた取組の推進	497	177	180	21	35	84	35.6%	36.2%	4.2%	7.1%	16.9%
㉔ 女性・高齢者の活躍の推進	497	128	167	2	13	187	25.8%	33.6%	0.4%	2.6%	37.6%
㉕ スポーツツーリズム・健康まちづくり	497	140	41	9	5	302	28.2%	8.2%	1.8%	1.0%	60.8%
㉖ 先導的人材マッチング事業への参画	497	50	91	3	27	326	10.1%	18.3%	0.6%	5.4%	65.6%
㉗ 地域エネルギー事業支援(分散型エネルギーシステムの整備等)	497	87	54	12	13	331	17.5%	10.9%	2.4%	2.6%	66.6%
㉘ 地域における多文化共生(外国人材の受入れ・定着等)の推進	497	45	72	2	13	365	9.1%	14.5%	0.4%	2.6%	73.4%
㉙ Society5.0に向けた地域のDX推進による地域課題の解決、地域の魅力向上	497	87	53	19	39	299	17.5%	10.7%	3.8%	7.8%	60.2%
㉚ 地域の脱炭素化に向けた取組の推進	497	110	65	40	67	215	22.1%	13.1%	8.0%	13.5%	43.3%
㉛ 企業版ふるさと納税(含む人材派遣型)の活用	497	127	20	52	7	291	25.6%	4.0%	10.5%	1.4%	58.5%

1-1 つづき また、それぞれの【今後の取組予定】をF～Jから選んで回答してください。 【今後の取組予定】(選択肢)	回答金融機関数	F	G	H	I	J	割合 F	割合 G	割合 H	割合 I	割合 J
		<p><各項目の現時点での取組状況でA、B、C、Dを選択した場合> F 今後は取組を強化する予定である。 G 今後は現状の水準で取組を継続する予定である。 H 今後は取組を縮小、終了する予定である。</p> <p><各項目の現時点での取組状況でEを選択した場合> I 今後、取り組む予定である。 J 今後も取り組む予定はない。</p>									
① 地域の産業構造を踏まえた戦略立案支援	497	60	169	2	28	238	12.1%	34.0%	0.4%	5.6%	47.9%
② 地域経済分析システム(RESAS及びV-RESAS)を利用した地域経済分析等の実施	497	37	148	4	65	243	7.4%	29.8%	0.8%	13.1%	48.9%
③ 地方版総合戦略のPDCAサイクル確立支援(KPI進捗状況評価等)	497	29	137	2	31	298	5.8%	27.6%	0.4%	6.2%	60.0%
④ 日本版DMOを核とする観光地域づくり・ブランドづくりの推進	497	75	133	1	30	258	15.1%	26.8%	0.2%	6.0%	51.9%
⑤ 地域商社機能を核とする地域産品市場の拡大	497	96	97	0	66	238	19.3%	19.5%	0.0%	13.3%	47.9%
⑥ 農林水産業の6次産業化支援	497	69	180	2	44	202	13.9%	36.2%	0.4%	8.9%	40.6%
⑦ 地方移住の推進・関係人口の創出	497	84	162	0	30	221	16.9%	32.6%	0.0%	6.0%	44.5%
⑧ 「生涯活躍のまち」の推進	497	20	94	2	41	340	4.0%	18.9%	0.4%	8.3%	68.4%
⑨ 創業支援・起業家教育	497	203	251	1	3	39	40.8%	50.5%	0.2%	0.6%	7.9%
⑩ リスク性資金の供給(官民ファンドの組成等)	497	66	188	2	29	212	13.3%	37.8%	0.4%	5.8%	42.7%
⑪ 地方創生に資する各種金融商品の提供(空き家活用ローン等)	497	70	254	0	34	139	14.1%	51.1%	0.0%	6.8%	28.0%
⑫ 地域企業等の販路開拓支援(ビジネスマッチング・商談会等)	497	216	233	0	5	43	43.5%	46.9%	0.0%	1.0%	8.6%
⑬ 地域企業等の海外進出支援	497	85	211	0	19	182	17.1%	42.5%	0.0%	3.8%	36.6%
⑭ プロフェッショナル人材戦略拠点との連携	497	103	243	0	15	136	20.7%	48.9%	0.0%	3.0%	27.4%
⑮ 新現役交流会等の開催(大企業OB・OG人材の活用)	497	45	124	7	38	283	9.1%	25.0%	1.4%	7.6%	56.9%
⑯ 事業承継、事業再生、経営改善支援	497	290	190	1	0	16	58.4%	38.2%	0.2%	0.0%	3.2%
⑰ 地域の生産性向上に向けた面的な取組(産業クラスター・サービス産業のIT化・IoT支援等)	497	119	132	0	48	198	23.9%	26.6%	0.0%	9.7%	39.8%
⑱ 地域視点での働き方改革支援(若者雇用に資するインターンシップ等)	497	77	183	0	33	204	15.5%	36.8%	0.0%	6.6%	41.1%
⑲ コンパクトシティ・「小さな拠点」の形成支援	497	23	68	0	43	363	4.6%	13.7%	0.0%	8.7%	73.0%
⑳ 公共施設・公的不動産の利活用等に係るPPP/PFI手法の導入	497	64	109	0	39	285	12.9%	21.9%	0.0%	7.9%	57.3%
㉑ 地域資源(空き店舗、遊休農地、古民家等)の活用支援	497	102	197	0	32	166	20.5%	39.7%	0.0%	6.4%	33.4%
㉒ 地方大学との連携強化(地方大学の振興支援等)	497	113	190	0	21	173	22.8%	38.2%	0.0%	4.2%	34.8%
㉓ SDGsの達成に向けた取組の推進	497	256	152	0	18	71	51.5%	30.6%	0.0%	3.6%	14.3%
㉔ 女性・高齢者の活躍の推進	497	109	202	1	35	150	21.9%	40.7%	0.2%	7.0%	30.2%
㉕ スポーツツーリズム・健康まちづくり	497	59	137	0	32	269	11.9%	27.6%	0.0%	6.4%	54.1%
㉖ 先導的人材マッチング事業への参画	497	98	73	2	50	274	19.7%	14.7%	0.4%	10.1%	55.1%
㉗ 地域エネルギー事業支援(分散型エネルギーシステムの整備等)	497	72	96	0	51	278	14.5%	19.3%	0.0%	10.3%	55.9%
㉘ 地域における多文化共生(外国人材の受入れ・定着等)の推進	497	41	93	0	41	322	8.3%	18.7%	0.0%	8.2%	64.8%
㉙ Society5.0に向けた地域のDX推進による地域課題の解決、地域の魅力向上	497	122	62	1	67	245	24.5%	12.5%	0.2%	13.5%	49.3%
㉚ 地域の脱炭素化に向けた取組の推進	497	191	92	0	68	146	38.4%	18.5%	0.0%	13.7%	29.4%
㉛ 企業版ふるさと納税(含む人材派遣型)の活用	497	64	138	6	44	245	12.9%	27.8%	1.2%	8.8%	49.3%

1-2 これまでに、地方公共団体から地方創生に関する事業について、相談を受けたことがありますか。(①～②は複数回答可)	回答金融機関数	当該回答数	割合
① 地方創生関連交付金(「デジタル田園都市国家構想交付金」、「地方創生推進交付金」、「地方創生拠点整備交付金」、「地方創生テレワーク交付金」、「地方創生臨時交付金」)に関する事業の相談を受けた。(1先でも該当すれば選択してください。)	497	127	25.6%
② 地方創生関連交付金ではないが、地方公共団体から地方創生に関する事業の相談を受けた。(1先でも該当すれば選択してください。)	497	268	53.9%
③ ①～②の何れにも該当しない。	497	210	42.3%

1-3 【「1-2」で①または②、及び①②双方を選択された場合】 これまで実施した相談(コンサルティング)における貴金融機関本体またはグループ会社(シンクタンク等)での手数料対価の受領の有無についてご回答ください。1-2で①を選択した場合は【A. 地方創生関連交付金に関する事業】を、②を選択した場合は【B. 地方創生関連交付金以外の地方創生に関する事業】を、双方を選択した場合は、それぞれにつき該当するものを選択してください。	回答金融機関数	当該回答数	割合
A① 金融機関本体、グループ会社(シンクタンク等)双方で手数料対価を得たことがある。	288	13	4.5%
A② 金融機関本体で手数料対価を得たことがある。	288	13	4.5%
A③ グループ会社(シンクタンク等)で手数料対価を得たことがある。	288	28	9.7%
A④ 手数料対価を得たことはない。	288	83	28.8%
B① 金融機関本体、グループ会社(シンクタンク等)双方で手数料対価を得たことがある。	288	29	10.1%
B② 金融機関本体で手数料対価を得たことがある。	288	22	7.6%
B③ グループ会社(シンクタンク等)で手数料対価を得たことがある。	288	26	9.0%
B④ 手数料対価を得たことはない。	288	194	67.4%

2. 地方公共団体が実施する事業への参画・連携等について

2-1 これまでに、地方版総合戦略及び第2期地方版総合戦略(以下個別に、合わせて「地方版総合戦略」という。)について何らかの関与実績がある地方公共団体名を全て記入のうえ、以下の【関与内容等】をご回答ください。(1つの地方公共団体について複数回答可)	回答金融機関数	当該回答数	割合
○ 1地方公共団体以上に対し、何らかの関与がある。	497	378	76.1%
○ 関与している地方公共団体数(重複あり)	378	5,009	-
【関与内容】	回答金融機関数	当該回答数	割合
① 地方版総合戦略の策定(部分策定関与含む)	196	2,704	-
② 地方版総合戦略に基づく個別事業に係る相談・助言(個別事業の協議会への参加、事業計画の策定支援など)	262	2,792	-
③ 地方版総合戦略に基づく個別事業の実施主体への参画(事業実施主体への人材面・資金面での支援など)	232	1,818	-
④ 地方創生に係る連携協定等の締結	292	2,057	-

2-2 【「2-1」で③を選択された場合】 地方版総合戦略に基づく個別事業の実施主体への参画内容について、以下の選択肢から該当するものを選択してください。(複数選択可)	回答金融機関数	当該回答数	割合
① コンサルティング(事業計画策定等)	232	96	41.4%
② 職員派遣※	232	79	34.1%
③ 出資	232	72	31.0%
④ 融資	232	90	38.8%
⑤ ビジネスマッチング支援	232	114	49.1%
⑥ 人材マッチング支援	232	65	28.0%
⑦ 地域・まちづくり・観光関連支援	232	166	71.6%
⑧ 農林水産関連支援	232	60	25.9%
⑨ その他	232	48	20.7%

3. 取引先企業の人材ニーズに対する取組等について

3-1 これまでに、貴金融機関において、取引先企業から人材ニーズに関する相談を受けたことはありますか以下の選択肢から該当するものを選択してください。	回答金融機関数	当該回答数	割合
① 人材に関する相談を多く受けている。	497	225	45.3%
② 人材に関する相談を受けたことがある。	497	223	44.8%
③ 人材に関する相談を受けたことはない。	497	49	9.9%

3-2 貴金融機関における取引先企業の人材ニーズに対する取組に関して、以下の①～⑬についてそれぞれ、現在実施しているものは「◎」、実施を予定しているものは「○」、実施していないものは「△」を選択してください。	回答金融機関数	◎	○	△	割合◎	割合○	割合△
① 貴金融機関、子会社、関連会社(以下「貴グループ」という。)で、有料職業紹介業許可を取得し、人材紹介業を行っている。	497	147	9	341	29.6%	1.8%	68.6%
② 人材紹介業を行う専担の職員を1名配置している。	497	50	7	440	10.1%	1.4%	88.5%
③ 人材紹介業を行う専担の職員を複数名配置している。	497	56	24	417	11.3%	4.8%	83.9%
④ 営業店の評価項目において、人材紹介に関する評価項目を設定してる。	497	213	4	280	42.9%	0.8%	56.3%
⑤ 個人の評価項目において、人材紹介に関する評価項目を設定してる。	497	138	8	351	27.8%	1.6%	70.6%
⑥ 内閣府事業である「地方創生カレッジ」が提供する関連講座の受講を職員に対する研修制度の一環として盛り込んでいる。	497	5	12	480	1.0%	2.4%	96.6%
⑦「地方創生カレッジ」が提供する関連講座の受講について、研修制度には盛り込んでいないものの、職員に対して周知・受講推奨している。	497	43	35	419	8.7%	7.0%	84.3%
⑧ 人材紹介事業者へ貴グループ職員を出向させている。	497	26	4	467	5.2%	0.8%	94.0%
⑨ 人材紹介事業者の職員の出向を受け入れている。	497	13	6	478	2.6%	1.2%	96.2%
⑩ 貴グループにおいて、求人受理(人材要件の受理)から人材探索、人材紹介までを行っている(いわゆる「両手型」)。	497	68	21	408	13.7%	4.2%	82.1%
⑪ 貴グループにおいて、求人受理(人材要件の受理)を行い、人材探索から人材紹介までは人材紹介事業者を利用している(以下いわゆる「片手型」)。	497	123	14	360	24.8%	2.8%	72.4%
⑫ 貴グループで求人受理は行わずに、人材ニーズを有する取引先企業を、提携している人材紹介事業者に紹介している(いわゆる「ビジネスマッチング形式」での人材マッチング)。	497	322	11	164	64.8%	2.2%	33.0%
⑬ プロフェッショナル人材戦略拠点を除く公的的外部機関(ハローワーク、産業雇用安定センター等)と連携した取組を行っている。	497	154	30	313	31.0%	6.0%	63.0%

3-3 人材紹介を行うにあたり、取引先企業等の人材ニーズを把握するために行っている取組に関して、以下の①～④についてそれぞれ、現在実施しているものは「◎」、実施を予定しているものは「○」、実施していないものは「△」を選択してください。	回答金融機関数	◎	○	△	割合◎	割合○	割合△
① 取引先企業に対する事業性評価と人材紹介を含むソリューション提案との関係性、必要性等について整理し、営業店に対して研修を行う等、貴グループ全体の理解度向上に向けた取組を行っている。	497	194	43	260	39.0%	8.7%	52.3%
② 事業性評価シート等の項目について、経営課題の深掘りや、その解決に向けたソリューション提案に繋がるよう、適時見直しを行っている。	497	225	53	219	45.3%	10.7%	44.0%
③ 事業性評価担当者と人材紹介担当者において、常に情報交換を行う等、連携を図っている。	497	155	46	296	31.2%	9.3%	59.5%
④ 経営課題整理を行った後、実際に取引先企業に人材紹介を行う際に、人材紹介担当者だけでなく、事業性評価を実施した営業店職員も同行している。	497	166	38	293	33.4%	7.6%	59.0%

3-4 貴グループで取り組む人材マッチングにおいて、マッチング対象とする人材像に関して、以下の①～⑩についてそれぞれ、現在対象としているものは「◎」、今後対象を予定しているものは「○」、対象としていないものは「△」を選択してください。 ※いわゆる「副業・兼業」を想定。	回答金融機関数	◎	○	△	割合◎	割合○	割合△
① 雇用契約(フルタイム)でのハイレベル人材	497	276	28	193	55.6%	5.6%	38.8%
② 雇用契約(パートタイム)でのハイレベル人材	497	146	36	315	29.4%	7.2%	63.4%
③ 業務委託契約(準委任型)※でのハイレベル人材	497	233	28	236	46.9%	5.6%	47.5%
④ 業務委託契約(請負型)※でのハイレベル人材	497	196	33	268	39.5%	6.6%	53.9%
⑤ 雇用契約(フルタイム)での労働人材	497	290	26	181	58.4%	5.2%	36.4%
⑥ 雇用契約(パートタイム)での労働人材	497	158	35	304	31.8%	7.0%	61.2%
⑦ 業務委託契約(準委任型)※での労働人材	497	139	32	326	28.0%	6.4%	65.6%
⑧ 業務委託契約(請負型)※での労働人材	497	123	35	339	24.8%	7.0%	68.2%
⑨ 貴グループ現役職員	497	47	30	420	9.5%	6.0%	84.5%
⑩ 貴グループOB・OG	497	84	41	372	16.9%	8.3%	74.8%

3-5 各道府県(東京都を除く)が運営するプロフェッショナル人材事業(プロフェッショナル人材戦略ポータルサイト: http://www.pro-jinzai.go.jp/)におけるプロフェッショナル人材戦略拠点(以下「プロ拠点」という。)との連携状況等について、以下の①～⑤についてそれぞれ、現在実施しているものは「◎」、今後予定しているものは「○」、実施していないものは「△」を選択してください。	回答金融機関数	◎	○	△	割合◎	割合○	割合△
① 取引先の人材ニーズのプロ拠点への取り繋ぎ	497	243	41	213	48.9%	8.2%	42.9%
② 取引先への経営課題や人材ニーズヒアリングにおけるプロ拠点の帯同	497	179	58	260	36.0%	11.7%	52.3%
③ プロ拠点への貴グループ職員の派遣	497	30	4	463	6.0%	0.8%	93.2%
④ プロ拠点との連携協定等の締結	497	197	24	276	39.7%	4.8%	55.5%
⑤ ④をもとに、人材紹介事業者からマッチング成約時に手数料(情報提供料)を受領	497	118	45	334	23.7%	9.1%	67.2%

5. 地方創生における個別取組について

5-2 貴金融機関において実施している地方移住の推進支援について、以下の選択肢から該当するものを選択してください(①～②は複数回答可)。①、②を選択した場合は、具体的内容についてご記載ください。	回答金融機関数	当顔当該回答数	割合
① 地方公共団体と連携し、地方移住の推進支援(含む起業支援金・移住支援金活用支援)をしている。	497	124	24.9%
② 民間事業者と連携し、地方移住の推進支援(移住相談会の実施等)をしている。	497	32	6.4%
③ ①、②について特段の取組はしていない。	497	365	73.4%

5-3 デジタル田園都市国家構想総合戦略(令和4年12月23日閣議決定)※では、様々な社会課題に直面する地方において、新たなデジタル技術を活用するニーズがあることを鑑み、デジタル技術の活用によって地域の個性を活かしながら地方の社会課題の解決、魅力度向上の実現を加速化・深化させることで、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現、すなわち「デジタル田園都市国家構想」の実現が図られるとしている。ついで、「デジタルの力を活用した地方の課題解決」に係る取組状況について、設問1-1の㉑でA～Dを選択した場合、貴金融機関が主体的に関与している取組について、以下の選択肢から該当するものを選択してください(複数選択可)。	回答金融機関数	当該回答数	割合
【地方に仕事を作る】			
① スタートアップエコシステムの確立	198	83	41.9%
② 中小・中堅企業DX	198	148	74.7%
③ スマート農林水産業・食品産業	198	39	19.7%
④ 観光DX	198	46	23.2%
⑤ 地方大学を核としたイノベーション創出	198	80	40.4%
⑥ 地方と海外を含めた他地域とのつながりの強化	198	50	25.3%
⑦ その他	198	3	1.5%
⑧ 特になし	198	25	12.6%
【人の流れをつくる】			
① 地方への移住・定住の推進	198	46	23.2%
② 「転職なき移住」の推進など地方への人材の還流	198	25	12.6%
③ 関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進	198	53	26.8%
④ 地方大学・高校の魅力向上	198	74	37.4%
⑤ 女性や若者に選ばれる地域づくり	198	52	26.3%
⑥ その他	198	3	1.5%
⑦ 特になし	198	17	8.6%
【結婚・出産・子育ての希望をかなえる】			
① デジタル技術の活用等による少子化対策の総合的な推進	198	11	5.6%
② 結婚・出産・子育てへの支援	198	36	18.2%
③ 仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり	198	91	46.0%
④ こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進	198	7	3.5%
⑤ その他	198	5	2.5%
⑥ 特になし	198	90	45.5%
【魅力的な地域をつくる】			
① デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成	198	25	12.6%
② 教育DX	198	20	10.1%
③ 医療・介護分野でのDX	198	14	7.1%
④ 地域交通・物流・インフラDX	198	34	17.2%
⑤ 多様な暮らし方を支える人間中心のコンパクトなまちづくり	198	21	10.6%
⑥ 地域資源を生かした個性あふれる地域づくり	198	73	36.9%
⑦ 防災・減災、国土強靱化の強化等による安心・安全な地域づくり	198	14	7.1%
⑧ 地域コミュニティ機能の維持・強化	198	24	12.1%
⑨ その他	198	5	2.5%
⑩ 特になし	198	82	41.4%